

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第61期) 至 平成17年3月31日

カゴメ株式会社

名古屋市中区錦三丁目14番15号

(189013)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	5
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
1.	業績等の概要	8
2.	生産、受注及び販売の状況	11
3.	対処すべき課題	13
4.	事業等のリスク	13
5.	経営上の重要な契約等	15
6.	研究開発活動	15
7.	財政状態及び経営成績の分析	16
第3	設備の状況	19
1.	設備投資等の概要	19
2.	主要な設備の状況	20
3.	設備の新設、除却等の計画	23
第4	提出会社の状況	24
1.	株式等の状況	24
(1)	株式の総数等	24
(2)	新株予約権等の状況	24
(3)	発行済株式総数、資本金等の推移	24
(4)	所有者別状況	25
(5)	大株主の状況	25
(6)	議決権の状況	26
(7)	ストックオプション制度の内容	26
2.	自己株式の取得等の状況	27
3.	配当政策	28
4.	株価の推移	28
5.	役員の状況	29
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5	経理の状況	35
1.	連結財務諸表等	36
(1)	連結財務諸表	36
(2)	その他	63
2.	財務諸表等	64
(1)	財務諸表	64
(2)	主な資産及び負債の内容	85
(3)	その他	89
第6	提出会社の株式事務の概要	90
第7	提出会社の参考情報	91
1.	提出会社の親会社等の情報	91
2.	その他の参考情報	91
第二部	提出会社の保証会社等の情報	92

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月22日
【事業年度】	第61期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	カゴメ株式会社
【英訳名】	KAGOME CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜岡 浩二
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052) 951—3571
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 敏晴
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052) 951—3571
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 敏晴
【縦覧に供する場所】	カゴメ株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号(日本橋浜町Fタワー13階)) カゴメ株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目5番36号(新大阪MTビル2号館15階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	135,221	142,099	147,189	154,884	159,052
経常利益 (百万円)	6,402	6,853	4,638	5,004	7,208
当期純利益 (百万円)	518	1,512	388	2,462	4,661
純資産額 (百万円)	44,351	46,365	45,548	48,199	53,832
総資産額 (百万円)	93,491	98,991	105,469	101,287	112,079
1株当たり純資産額 (円)	574.12	600.22	589.69	624.02	680.20
1株当たり当期純利益 (円)	6.72	19.58	5.03	31.88	59.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.29	17.30	4.85	27.83	51.33
自己資本比率 (%)	47.4	46.8	43.2	47.6	48.0
自己資本利益率 (%)	1.2	3.3	0.9	5.3	9.1
株価収益率 (倍)	138.77	53.82	170.97	32.37	19.88
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,802	10,875	4,393	7,792	6,295
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,659	△5,444	△5,370	△6,441	△6,077
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△771	△784	△1,830	△708	9,160
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,345	16,970	14,140	14,714	24,131
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,480 〔318〕	1,520 〔339〕	1,942 〔416〕	1,928 〔384〕	1,807 〔456〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	127,780	134,009	135,743	134,195	146,042
経常利益 (百万円)	5,652	6,131	3,726	4,113	6,530
当期純利益 (百万円)	351	1,088	240	2,216	2,843
資本金 (百万円)	4,772	4,772	4,772	4,772	5,780
発行済株式総数 (千株)	77,250	77,250	77,250	77,251	79,054
純資産額 (百万円)	42,421	43,462	42,918	45,681	49,586
総資産額 (百万円)	89,288	94,038	90,915	88,408	97,716
1株当たり純資産額 (円)	549.15	562.64	555.64	591.43	626.48
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	15.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	4.55	14.09	3.11	28.70	35.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4.44	12.60	—	25.10	31.19
自己資本比率 (%)	47.5	46.2	47.2	51.7	50.7
自己資本利益率 (%)	0.8	2.5	0.6	5.0	6.0
株価収益率 (倍)	204.63	74.81	276.17	35.96	32.93
配当性向 (%)	219.6	71.0	321.1	34.8	41.9
従業員数 (名)	1,283	1,307	1,327	1,314	1,304
[外、平均臨時雇用者数]	[279]	[297]	[285]	[240]	[214]


(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

3 第59期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第59期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
明治32年	創業者蟹江一太郎西洋野菜の栽培に着手、最初のトマトの発芽を見る
36年	トマトソース（現在のトマトピューレー）の製造・販売を開始
41年	トマトケチャップ・ウスターソースの製造・販売を開始
大正3年12月	愛知トマトソース製造合資会社（現カゴメ（株））設立
6年4月	カゴメ印  商標登録
8年6月	上野工場竣工、製造設備を近代化
12年4月	愛知トマト製造株式会社に改組
昭和8年8月	トマトジュースを発売
24年4月	東京連絡所（現東京支社）開設
7月	大阪出張所（現大阪支店）開設
8月	愛知トマト製造（株）、愛知海産興業（株）、滋賀罐詰（株）、愛知商事（株）、愛知罐詰興業（株）の関係5社を事業強化目途に合併、愛知トマト株式会社を設立
29年7月	九州出張所（現九州支店）開設
32年4月	小坂井工場竣工、トマトケチャップの製造を拡充
34年7月	広島連絡所（現中国支店）開設
35年12月	札幌連絡所（現北海道支店）開設
36年4月	カゴメビル（株）（現カゴメ不動産（株）、現連結子会社）を本社ビル管理会社として設立
5月	仙台出張所（現東北支店）開設
7月	栃木工場（現那須工場）竣工
37年6月	茨城工場竣工
7月	本社販売課を分離し、名古屋支店を開設
9月	研究所開設
38年4月	カゴメ株式会社に社名変更
39年4月	高松連絡所（現四国支店）開設
41年2月	プラスチックチューブ入りのケチャップを発売
4月	金沢出張所（現北陸支店）開設
42年10月	台湾可果美股份有限公司（日本名：台湾カゴメ（株）、現連結子会社）を合併・設立、海外トマト原料調達に着手
43年7月	富士見工場竣工
46年3月	カゴメ興業（株）（現カゴメ物流サービス（株）、現連結子会社）を物流子会社として設立
47年4月	東京本部（現東京本社）開設
48年4月	野菜ジュースを発売
50年11月	東海飲料（株）工場を買収、岡部工場（現静岡工場）として開設、飲料製品を多角化
51年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
53年3月	サウンドフーズ（株）（現在籠目屋を経営、現連結子会社）を設立
9月	名古屋証券取引所市場第一部に指定替
11月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
54年7月	研究部門を統合し、総合研究所を開設
58年5月	ブランドマークを KAGOME に変更
61年3月	ローマ駐在事務所開設
62年6月	トルコ共和国のTAT KONSERVE SANAYII A.S.（日本名：タット食品工業（株））へ出資、海外トマト原料調達を強化
9月	トルコ共和国のTAT TOHUMCULUK A.S.（日本名：タット種苗（株））を合併・設立
63年5月	KAGOME U.S.A., INC.（米国カリフォルニア州）を米国事業の拠点として設立

年月	概要
平成元年 7月	KAGOME FOODS, INC. (米国カリフォルニア州) を米国生産子会社として設立
2年 4月	KAGOME FOODS, INC. ロスパノス工場竣工、日本向け清涼飲料・トマト加工品を生産
3年 6月	東京本部を東京本社に改称し、2本社制に移行
4年11月	関東支店開設
6年 1月	籠目屋 (レストラン) 名古屋本社ビル1階にオープン
7年 2月	野菜飲料「野菜生活100」を発売
9年 4月	組織変更を行いビジネス・ユニット制を導入、マーケティングとマネジメントを強化
10年 1月	KAGOME INC. (現連結子会社、米国カリフォルニア州) 設立
7月	現在地 (東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号日本橋浜町Fタワー) に東京本社を移転
11年 1月	「トマトと野菜」カンパニーを宣言
10月	生鮮トマト事業のモデル菜園「美野里菜園」が完成、生鮮事業に本格的に参入
12年 1月	企業理念 (「感謝」「自然」「開かれた企業」) を発表
13年 7月	上海事務所開設
9月	調理食品「カゴメデリ」ブランド導入
14年11月	雪印ラビオ (株) (現カゴメラビオ (株)、現連結子会社) の全株式を取得
15年 1月	台湾可果美股份有限公司の株式を追加取得し連結子会社化

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社3社で構成され、食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

[食品関連]

当グループの事業領域は6つの事業に分かれております。

飲料事業については当社が製造販売するほか、カゴメラビオ（株）が乳酸菌飲料を製造し、当社が仕入れて販売しております。

食品事業については当社が製造販売をしております。

業務用事業については、当社、KAGOME INC. 及び台湾可果美股份有限公司が製造販売をしております。

生鮮野菜事業については、持分法適用会社である世羅菜園（株）をはじめ、各地で生産された生鮮トマトを当社が仕入れて販売をしております。

通販事業については当社が製造販売をしております。

その他事業については、当社が農業関連資材を仕入販売しているほか、サウンドフーズ（株）がレストラン『籠目屋』を運営しております。

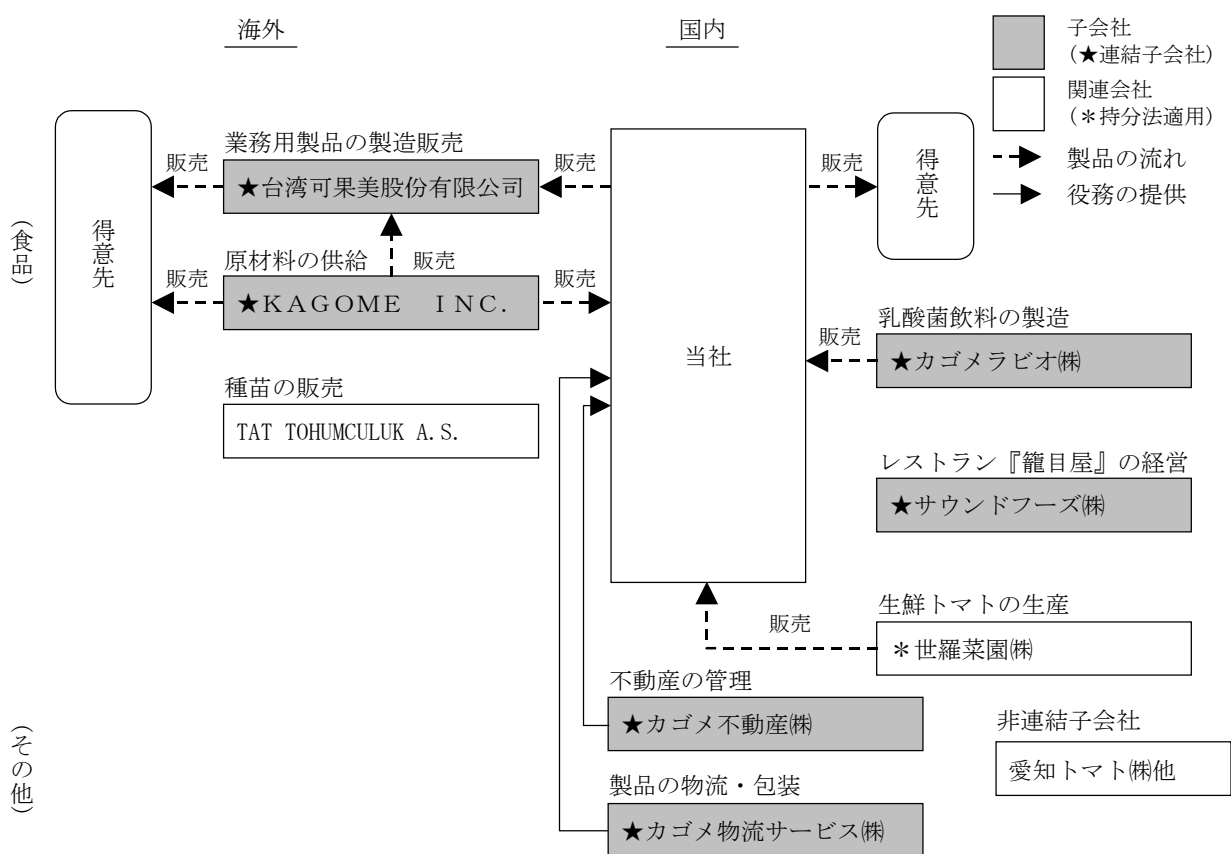
なお、関連会社であるTAT TOHUMCULUK A. S. は種苗の販売をしております。

[その他]

物流事業はカゴメ物流サービス（株）が行っております。

不動産事業は、当社及びカゴメ不動産（株）が行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) カゴメ不動産(株)	愛知県 名古屋市中区	98	その他	100	提出会社の不動産管理業務を請負っております。提出会社より土地・建物を賃借しております。提出会社へ土地・建物を賃貸しております。提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 0名)
カゴメ物流サービス (株)	愛知県大府市	80	その他	100	提出会社の物流業務を請負っております。提出会社の製品の包装を行っております。提出会社より土地・建物を賃借しております。提出会社へ車両を賃貸しております。提出会社へ資金の貸付を行っております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
KAGOME INC.	米国 カリフォルニア州 ロスバノス市	千米国ドル 15,000	食品	100	提出会社へ原材料を販売しております。提出会社より機械を賃借しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)
サウンドフーズ(株)	愛知県 名古屋市中区	60	食品	100	提出会社のコマース・アンテナショップ「籠目屋」を経営しております。提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
カゴメラビオ(株)	愛知県小牧市	98	食品	100	提出会社へ乳酸菌飲料製品を販売しております。提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
台湾可果美股份有限公司	中華民国 台湾省台南	千台湾ドル 316,359	食品	50.33	提出会社より原材料を購入しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
(持分法適用関連会社) 世羅菜園(株)	広島県 世羅郡世羅町	85	食品	47.06	提出会社へ農産物を販売しております。提出会社より銀行借入の債務保証を受けております。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 0名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 KAGOME INC. 及び台湾可果美股份有限公司は特定子会社に該当しております。

3 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
食品	1,695〔267〕
その他	112〔189〕
合計	1,807〔456〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,304〔214〕	38.6	16.7	6,983,326

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループでは、提出会社及び連結子会社のカゴメラビオ（株）において労働組合が組織されております。

提出会社の労働組合は昭和47年4月9日に結成され、平成17年3月末現在組合員数は967人であります。カゴメラビオ（株）の労働組合は、平成4年10月1日に結成され、期末における組合員数は182人であります。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善や好調な民間設備投資に支えられ、回復傾向が続きました。また、雇用情勢の改善により、個人消費においてもようやく底堅さが見られつつあります。

食品業界におきましては、夏場の猛暑による飲料事業の伸長が見られた一方、秋以降は、相次いだ台風や地震など、多発した自然災害の影響に加え、流通業界における企業再編の動きにより、消費動向は不透明感を増しました。

このような状況の中、当グループにおいては、2003年6月以降、継続して対前年同月を下回っていた野菜飲料の売上高が、2004年6月から対前年同月を上回るまでに回復してまいりました。昨年から一貫して行っている納入価格是正、販売促進費の抑制とあわせ、同事業の収益改善が図られました。また、上記した台風の影響による生鮮野菜の高騰は、当社野菜飲料への代替需要をもたらしました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比2.7%増の1,590億52百万円、連結営業利益は前年同期比60.0%増の74億96百万円、連結経常利益は前年同期比44.0%増の72億8百万円、連結当期純利益は前年同期比89.3%増の46億61百万円となりました。

また、当連結会計年度の設備投資額は58億55百万円となりました。主な投資としては、那須工場（栃木県）の食品製造設備の新設（20億99百万円）、小坂井工場（愛知県）の食品製造設備の老朽化更新（3億52百万円）です。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

<食品セグメント>

食品セグメントの売上高は、前年同期比3.3%増の1,562億63百万円となりました。

食品セグメントにおけるBU別の売上高の状況は、以下の通りであります。

① 野菜飲料BU

野菜飲料BUにおいては、発売10周年を迎える「野菜生活」ブランドを体内環境正常化キャンペーンの中核商品として位置づけ、2005年2月に、商品の提供価値の明確化を狙ったリニューアルを実施いたしました。同ブランドの中核をなす「野菜生活」は、使用する野菜の種類を8種類から15種類にアップし、野菜摂取感を高めました。「野菜生活きれいに赤」は、美肌効果が高いリコピンの含有量をアップし、女性にとってより魅力的な商品にいたしました。「野菜生活緑王」は、おいしさをそのままに、野菜比率をアップ、一日分の緑黄色野菜120g分を摂ることができるようにリニューアルしております。加えて、幼児やその母親をターゲットとし、野菜飲料の飲用層の拡がりに繋がった「野菜生活Soft」シリーズは、新しいフレーバーとして「さわやかブルーベリー」を追加いたしました。

また、顧客の野菜摂取ニーズに対応した新商品「野菜一日これ一本」は、容器容量バリエーションの拡張を図り、2004年12月に200ml紙パックと920gPETボトルを導入いたしました。この結果、同商品における取扱店が拡大し、同商品の売上を大きく伸ばしました。その他、2004年3月には、ドラッグストアをはじめ、健康志向の高いチャネルや売場に向け、高付加価値型の野菜飲料を追加導入いたしました。濃縮タイプの野菜飲料「濃効野菜」の新商品として「カルシウム250mg」を追加し、口栓付きパウチの野菜機能ゼリードリンク「ベジケア リコピン」「ベジケア アントシアニン」の2アイテムを導入し、新たな需要創造を図っております。

一方、伝統的な野菜飲料であるカゴメトマトジュース、カゴメ野菜ジュースについても食塩無添加タイプが堅調な伸びを示しており、本格的な売上回復基調が見られます。

その結果、野菜飲料BUの売上高は、前年同期比9.4%増の575億17百万円となりました。

② フルーツ・お茶飲料BU

フルーツ・お茶飲料BUにおいては、2004年9月に、カゴメとして、新たな領域である大豆飲料市場へ参入した「豆」をはじめ、フルーツ飲料などのチルド飲料の売上が伸びましたが、売上の拡大が大きく期待された「六条麦茶」については、計画に及びませんでした。

その結果、フルーツ・お茶飲料BUの売上高は、前年同期比1.5%減の154億円となりました。

③ 乳酸菌BU

乳酸菌BUにおいては、健康機能を高めた商品群の開発に注力し、2004年3月に「夜のむ乳酸菌」、2004年9月及び2005年3月に「ヨーグルケア」シリーズ3アイテム、2005年1月に「ビフィズス乳酸菌」シリーズ1アイテムなどを市場に導入する一方、デザート商品などの採算性の低い商品についての改廃を行いました。

しかしながら、同カテゴリーの売場の活性化や競合商品との差別化を十分に図ることができず、乳酸菌BUの売上高は、前年同期比23.0%減の86億55百万円となりました。

④ 調味料BU

調味料BUにおいては、既存商品の価値再開発と、消費者ニーズの変化に対応したバリエーション商品の展開に注力いたしました。具体的には、ケチャップにて「芳潤」、ソースにて「カゴメ有機野菜ソース」の育成を図る一方、パスタソースでは、プチシリーズの改廃を行いました。

また、メニュー提案型キャンペーンにより潜在需要を喚起し、既存調味料市場におけるカテゴリーの活性化策を積極的に展開しましたが、同市場の停滞を打破するには至りませんでした。

その結果、調味料BUの売上高は、前年同期比0.8%減の273億16百万円となりました。

⑤ 調理食品BU

調理食品BUにおいては、単身世帯や有職女性の増加といった社会構造の変化に対応し、「手間をかけずに楽しめる、健康的で新しいメニューの提供」を事業ビジョンとし、その実現に取り組んでまいりました。

ドライ調理食品「カゴメデリ」においては、2004年秋に「私にやさしい夜ごはん。カゴメデリ」キャンペーンを実施し、夜食需要喚起のための情報発信を強化いたしました。また、2005年2月に「リゾット」の全面リニューアルを実施すると同時に、女性に人気の「アジアンスープカレー」、初の大盛りタイプの「どんぶり一杯」シリーズ等の新商品を投入いたしました。その結果、競合激化の中、セット米飯・パスタカテゴリーにおいて、NO.1シェアを堅持しました。

低温度帯食品分野では、チルド食品において、個食タイプの「カゴメ野菜スープ」の販売チャネルを拡大、また「カゴメピッツァソース」の継続的なシェア拡大といった成果を得ることができました。一方、冷凍食品につきましては、中期的な収益改善の見通しが立たないため、2005年3月を以て家庭用冷凍食品事業から撤退することいたしました。

その結果、調理食品BU全体の売上高は、前年同期比16.5%減の48億14百万円となりました。

⑥ ギフトBU

ギフトBUにおいては、販売チャネルの拡大と猛暑による需要拡大により、飲料ギフト売上が拡大いたしました。

その結果、ギフトBUの売上高は、前年同期比6.5%増の61億30百万円となりました。

⑦ 業務用BU

業務用BUにおいては、当社の独自性を訴求できる、トマトと野菜を核とした加工素材から調理食品までのフルライン化を推進いたしました。

また、イタリアン・バンケット・セミナー（04年7月～8月 全国3会場で開催）、業務用フードフェア（05年2月～3月 全国6会場で開催）等を通じ、新商品案内・業態別メニュー提案を積極的に行い、新規顧客の開拓を図ってまいりました。こうした活動により、冷凍野菜素材、トマト素材、トマト系ソース、冷凍調理食品を中心に売上を伸ばすことができました。

その結果、業務用BUの売上高は、前年同期比5.6%増の275億53百万円となりました。

⑧ 生鮮野菜BU

生鮮野菜BUにおいては、小売用トマト「こくみ」ブランドと、業務用トマト「デリカ」ブランドの更なる拡充と浸透を図るため、供給面においては、当社も出資している安曇野みさと菜園（長野県-5ha）と山田みどり菜園（千葉県-3ha）からの出荷を秋から開始いたしました。現在建設中のいわき小名浜菜園（福島県-10ha）、2004年10月にオリックス株式会社と共同で設立した加太菜園（和歌山県-5ha）と共に、より安定的な周年供給を実現しております。一方、販売面では、従来の店頭販売促進活動に加え、業務用ユーザーへの積極的な取り組みの結果、量販店及び外食ユーザーへの販売を拡大しております。

その結果、生鮮野菜BUの売上高は、前年同期比44.7%増の34億77百万円となりました。

⑨ 通販BU

通販BUにおいては、「毎日飲む野菜シリーズ・定期お届けコース」に加え、「旬しぼり」シリーズの定期お届けコース「旬の会」により、既存顧客の活性化を促すとともに、効率的な販売活動を図ってまいりました。

新商品としては「緑王プチベール青汁」を本格導入したことに加え、米飯の「こだわり健康ごはん」のテスト導入を図りました。

また、シンボルキャラクターとして吉永小百合さんを積極的に活用した宣伝活動により、「カゴメ健康直送便」ブランドの価値向上、並びに商品価値伝達の強化に取り組んでまいりました。

その結果、通販BUの売上高は、前年同期比30.3%増の50億円となりました。

<その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他のセグメントの売上高は、前年同期比8.3%減の129億95百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,792	6,295	△1,497
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,441	△6,077	363
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△708	9,160	9,868
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	△69	9	79
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	573	9,387	8,813
合併による現金及び現金同等物の増加額 (百万円)	—	29	29
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	14,714	24,131	9,417

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、241億31百万円となり、前連結会計年度末と比べ94億17百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は62億95百万円（前年同期より14億97百万円減少）となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益の増益に伴って、金融収支並びに法人税等支払前の営業キャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フロー小計）が前年同期比で21億35百万円増加する一方で、法人税等支払額の増加に伴い前年同期比で36億85百万円減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は60億77百万円（前年同期より3億63百万円減少）となりました。これは主に、有価証券の取得により29億35百万円、固定資産の取得により51億81百万円を支出したことによります。なお、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは11億13百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は91億60百万円（前年同期より98億68百万円増加）となりました。これは、主に借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
野菜飲料	18,583	+3.5
フルーツ・お茶飲料	5,023	+0.8
乳酸菌	5,788	△8.1
調味料	8,706	△1.3
調理食品	738	+46.0
ギフト	2,936	+14.8
業務用	13,197	+2.2
通販	835	+12.3
その他	116	+13.8
食品セグメント計	55,925	+1.9
物流	—	—
不動産	—	—
その他のセグメント計	—	—
合計	55,925	+1.9

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 金額は消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

主要製品以外の一部の製品について受注生産を行うほかは、全て見込み生産のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）	
野菜飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	57,517 —	+9.4
	計	57,517	+9.4
フルーツ・お茶飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	15,400 —	△1.5
	計	15,400	△1.5
乳酸菌	外部顧客に対するもの セグメント間取引	8,655 —	△22.9
	計	8,655	△23.0
調味料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	27,316 —	△0.8
	計	27,316	△0.8

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前年同期比（％）
調理食品	外部顧客に対するもの セグメント間取引	4,814 —	△16.5
	計	4,814	△16.5
ギフト	外部顧客に対するもの セグメント間取引	6,130 —	+6.5
	計	6,130	+6.5
業務用	外部顧客に対するもの セグメント間取引	27,553 —	+5.6
	計	27,553	+5.6
生鮮野菜	外部顧客に対するもの セグメント間取引	3,477 —	+44.7
	計	3,477	+44.7
通販	外部顧客に対するもの セグメント間取引	5,000 —	+30.3
	計	5,000	+30.3
その他	外部顧客に対するもの セグメント間取引	383 14	+7.2
	計	397	△1.9
外部顧客に対するもの計 セグメント間取引計		156,248 14	+3.3
食品セグメント計		156,263	+3.3
物流	外部顧客に対するもの セグメント間取引	2,233 9,595	△26.9
	計	11,828	△8.4
不動産	外部顧客に対するもの セグメント間取引	569 596	△10.6
	計	1,166	△7.5
外部顧客に対するもの計 セグメント間取引計		2,803 10,192	△24.1
その他のセグメント計		12,995	△8.3
セグメント売上高		169,258	+2.3
セグメント間取引		△10,206	
連結売上高		159,052	+2.7

(注) 1 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先については該当がありませんので、記載を省略しております。

2 金額は消費税等を含めておりません。

3【対処すべき課題】

2004年度よりスタートした「新・創業」計画第3期は、「カゴメ・ブランド価値経営による『新・創業』計画の完成」を中期経営方針とし、強いカゴメの実現をめざして3つの経営革新課題に取り組んでおります。その3つは「新しい需要創造力」、「持続的な利益獲得力」、「自主活力にあふれる社風」です。

最初に「新しい需要創造力」とは、「『自然を、おいしく、楽しく。KAGOME』を実体化する主要商品ブランドの提供価値を明確にし、マーケティング活動を展開すること。新しい需要機会を発見し、事業化すること」です。

この「新しい需要創造力」の具現化のために、2004年4月、事業戦略を推進するビジネス・ユニット（BU）を従来の5BU体制から、野菜飲料BU、フルーツ・お茶飲料BU、乳酸菌BU、調味料BU、調理食品BU、ギフトBU、業務用BU、生鮮野菜BU、通販BUの9BU体制としております。各BUにおいては、商品ブランド戦略に基づいて、商品開発機能を強化し、利益改善を進めます。特に、乳酸菌BUでは、新しい事業展開を積極的に推進いたします。

国内既存事業の営業活動においては、エリアマーケティングを強化し、商品価値提案を軸とする需要創造型の営業活動により売上を拡大するとともに、納入価格を維持し、販売促進費の効率化を図ってまいります。また、研究・開発活動においては、研究－開発－事業化のスピードを上げ、新商品開発を強化いたします。

海外事業においては、カゴメ・ブランドの挑戦と位置づけた北米野菜飲料事業は、2005年1月、カゴメINC.への事業移管を行い、本格展開を図ってまいります。中国事業については、アジアにおけるカゴメ・ブランドの確立をめざして、事業プランに基づいたマーケティング戦略を具体化いたします。また、イタリア事業については、2004年9月に設立した現地法人Vegitalia S.p.A.（ベジタリア株式会社）が、2006年秋から高品質な業務用冷凍食品を生産・販売する予定となっております。

二つめに「持続的な利益獲得力」とは、「連結営業利益100億円の実現をめざし、年度利益目標を達成すること。事業所別利益管理とリアルタイムマネジメントを徹底し、強靱な利益構造をつくること」です。

2003～2004年度は、野菜飲料の極端な価格競争によって増大した販売促進費の削減を行う「利益構造改革」に取り組み、大幅な利益の改善が達成できました。2005年度は、全社コスト削減プロジェクトにより「第二次利益構造改革」に取り組んでまいります。具体的には、製造原価の低減、SCM（サプライチェーンマネジメント）の導入によるロジスティクス関連コストの低減、固定費の削減を進めてまいります。さらに、2004年度から全社に導入した「事業所別利益マネジメント」を高度化し、よりきめの細かい利益管理を行ってまいります。

三つめに「自主活力にあふれる社風」とは、「機会均等を守り、役割重視の成果主義で公平な処遇を実現すること。自主を尊重し、適材適所によって活力を高めること」です。

この「自主活力にあふれる社風」を実現するため、2005年4月に新人事制度を導入いたします。この制度においては、自主キャリアプランを推進することと、役割・成果に基づく処遇制度への転換を重要な視点としております。また、部長職へは、カゴメ年俸制を導入し、社員の成長が会社の成長につながるような人材マネジメントを推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月22日）現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経済状況・消費動向

当グループが商品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当グループの経営成績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場競争力

当グループ売上高のかなりの部分は、変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争に晒されております。

当グループは、こうした市場環境にあつて、継続して魅力的な商品やサービスを提供できると考えておりますが、これを保証するものではありません。

当グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、経営成績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 原材料、商品の調達に関するリスク

当グループは、原材料及び一部の商品を、複数の国から調達しております。これらの調達にあたっては、調達先の国における下記のリスクが内在しております。

① 予期しない法律または規制の変更

② 政治、経済の混乱

③ テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、調達価格の上昇や供給不足の原因となるリスクを孕んでおり、経営成績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 天候リスク

当グループの主要な事業である「野菜飲料事業」「フルーツ・お茶飲料事業」「乳酸菌事業」は、特に夏季における天候に左右されます。同時期における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、経営成績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当グループは農作物を原材料に使用した商品が多いため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、経営成績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 安全性に関するリスク

当グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつと考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的にはトップ主催の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレームや事故の発生防止活動や、商品表示の適正化に取り組んでおります。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥商品、表示違反などが生じる可能性があり、これらはブランドイメージを損ね、回収費用などにより経営成績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、商品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも経営成績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(6) 為替変動に関するリスク

当グループは、国外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されています。このため、為替通貨の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、経営成績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当グループが原材料及び商品の一部を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当グループではヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は、経営成績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(7) 減損会計に関するリスク

当グループでは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・フローの状況により、減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは経営成績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(8) グループ外委託先からの商品調達リスク

当グループでは、一部の商品についてグループ外の複数の委託先から、その調達を依存しております。こうした委託先にて十分な生産が確保できない場合、経営成績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(9) 投資有価証券の時価変動リスク

当グループでは、売買を目的とした投資有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な投資有価証券を保有しております。

これらの投資有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は経営成績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(10) 公的規制に関するリスク

当グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合は、当グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、経営成績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(11) 天災リスク

当グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検を行っております。

しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売

上の低下、コストの増加を招く可能性があり、経営成績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

自動販売機向け飲料の売上拡大と利益改善を図るため、2004年10月1日、自販機飲料事業を担う当社子会社である東京職域販売株式会社と株式会社名古屋サービスの営業権を、株式会社ジャパンビバレッジに譲渡しております。自販機向け飲料については、今後とも商品開発と販売を強化してまいります。

(参考：2003年度業績 東京職域販売(株)…売上高1,890百万円、営業利益26百万円、(株)名古屋サービス…売上高722百万円、営業利益△4百万円)

6【研究開発活動】

当グループでは、提出会社の総合研究所を中心に、カゴメ・ブランド価値経営をめざして原料から最終製品まで一貫した研究開発を推進しております。

具体的には、農業研究部、技術開発研究部、バイオジェニックス研究部、プロバイオティクス研究部と、安全・安心の確保に向けて分析センターを設けるとともに、特に当連結会計年度におきましてはビジネス・ユニット毎の商品開発力を高めるため、野菜飲料、フルーツ・お茶飲料、乳酸菌、調味料、調理食品、業務用商品をそれぞれ担当する6つの開発グループを設置いたしました。

当連結会計年度の主な研究開発概要とその成果は、次の通りであります。

<食品セグメント>

各種の研究成果に基づき、飲料分野では、「野菜一日これ一本」、「野菜生活Softすっきりバナナ・さわやかブルーベリー」、大豆の価値をまるごと活かした無調整の大豆飲料「豆」、乳酸菌商品では「ヨーグルケア(リコピン&ローズヒップ、大豆イソフラボン、コエンザイムQ10)」、「のむヨーグルト パニラの微笑み」、調味料・調理食品分野では、「海鮮イタリアン鍋(鍋用スープ)」、「カゴメソース 黒ごまとんかつ」、「カゴメ野菜スープ いろいろ野菜ポタージュ」、カゴメデリシシリーズの「ココナッツ風味のグリーンカレー」、「ラビオリ 完熟トマトのボロネーゼ」、「どんぶり一杯分のハヤシライス」、業務用分野では「惣菜キット商品」、「野菜ブリザーブ」シリーズなどを開発し、市場導入を行いました。

基礎研究の分野では、緑黄色野菜、特にトマト、人参、赤ピーマンなどを主たる対象として機能性研究を引続き推進し、「トマト使用メニューの血糖値の上昇抑制作用の解明」など、商品の価値向上に向けた研究と効果的な情報発信を実施いたしました。あわせて、乳酸菌に関し、菌株の収集や発酵条件の検討、免疫力を中心とした機能性の解明などの研究に本格的に取り組みました。

また、原料につきましては、原料調達の優位性強化と生鮮事業の推進に向け、トマトをはじめとする野菜類の遺伝資源を蓄積し、優れた色調・香味などを有するトマトの品種開発を継続的に実施して3件の品種登録を行いました。さらに生鮮トマト事業においては、収量向上技術や病害予防管理について研究を推進いたしました。

技術開発につきましては、野菜に含まれる有用成分の抽出技術を確立し、生産ラインへ導入するとともに、新たに大豆全粒を使用して飲料を製造する技術の開発を行いました。

品質保証の分野におきましては、安全・安心志向の高まりに応え、農薬などの有害物質の検出技術に関して、分析可能物質の拡大と精度向上を行い、同時に原料・商品を対象に調査の徹底を図りました。

その結果、当連結会計年度の研究開発費は、23億17百万円となりました。

<その他のセグメント>

当グループのその他のセグメントについては、研究開発活動に該当する事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月22日）現在において、当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における当社の売上高は、1,590億52百万円となり、前連結会計年度の1,548億84百万円に比較し、41億67百万円の増収（2.7%増）となりました。2004年10月に自販機飲料事業を担っていた、連結子会社である東京職域販売株式会社と株式会社名古屋サービスの営業権を、株式会社ジャパンビバレッジへ譲渡したことにより、前連結会計年度に比べ、約10億円の減収要因がありましたが、2003年6月以降、継続して前年同月を下回っていた野菜飲料の売上が、2004年6月から対前年同月を上回るまでに回復してまいりました。加えて、秋以降に多発した台風の影響による生鮮野菜価格の高騰は、同飲料への代替需要をもたらしました。

各セグメント別の状況につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績をご参照ください。

② 売上原価及び売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、801億77百万円となり、前連結会計年度の778億21百万円に比較し、23億55百万円の増加（3.0%増）となりました。

飲料事業、生鮮野菜事業における売上原価率は、前連結会計年度に比較し、低減することができましたが、調理食品の内製化を進めるために、那須工場に新設した製造ラインの減価償却費の増加により、食品事業における売上原価率が上昇いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は、788億74百万円となり、前連結会計年度の770億62百万円に比較し、18億11百万円の増加（2.4%増）となりました。

また、売上高に対する売上総利益率は、49.8%から49.6%へと0.2ポイント低下いたしました。

③ 販売費、一般管理費及び営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、713億78百万円となり、前連結会計年度の723億78百万円に比較し、9億99百万円の減少（1.4%減）となり、売上高販管費比率では44.9%と前連結会計年度の46.8%から1.9ポイント低下いたしました。

法人事業税における外形標準課税部分の計上により、1億1百万円の費用の増加がありましたが、乳酸菌BUにおいて、カゴメラビオの営業機能を、2003年12月にカゴメに統合したことに併せて、チルド営業体制と物流機能の強化を行ったこと等により、運賃・保管料が、対売上高比率において、前連結会計年度の5.7%より、5.3%へと0.4ポイントの改善が図られました。

また、昨年度より一貫して取り組んでいる販売促進費の削減においても、引き続き効果をあげることができ、対売上高比率では、前連結会計年度の19.4%より、18.9%へと0.5ポイントの改善が図られました。

この結果、当連結会計年度における営業利益は、74億96百万円となり、前連結会計年度の46億84百万円に比較し、28億11百万円の増加（60.0%増）となりました。

また、売上高営業利益率は、3.0%から4.7%と1.7ポイントの改善となりました。

④ 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収入は、6億67百万円となり、前連結会計年度の7億73百万円に比較し、1億5百万円の減少となりました。

また、当連結会計年度の営業外費用は、9億55百万円となり、前連結会計年度の4億53百万円に比較し、5億1百万円の増加となりました。

これは、前連結会計年度に特別損失として表示した「たな卸資産廃棄損」が廃棄ロスの削減により減少したことに伴い当連結会計年度は営業外費用にて表示したことが主な要因です。

この結果、当連結会計年度における経常利益は、72億8百万円となり、前連結会計年度の50億4百万円に比較し、22億3百万円の増加となりました。

また、売上高経常利益率は、3.2%から4.5%と1.3ポイントの改善となりました。

⑤ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は、17億33百万円となり、前連結会計年度の5億2百万円に比較し、12億30百万円の増加となりました。

主な要因は、不要な土地等の売却による固定資産売却益、銀行株式の売却による投資有価証券売却益、並びに当社の子会社であった東京職域販売株式会社と株式会社名古屋サービスの営業権を、株式会社ジャパンビバレッジへ譲渡したことによる営業権譲渡益によるものであります。

当連結会計年度の特別損失は、12億37百万円となり、前連結会計年度の10億93百万円に比較し、1億43百万円の増加となりました。

主な増減要因は、不要な土地等の除売却による固定資産処分損の発生並びに廃棄ロスの削減に伴う「たな卸資産廃棄損」の営業外費用への表示変更による減少であります。

⑥ 法人税等及び当期純利益

当連結会計年度の法人税等は、30億11百万円となり、前連結会計年度の18億63百万円に比較し、11億48百万円の増加となりました。

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の42.2%から39.1%へと3.1ポイント低下しております。

主な要因は、連結財務諸表提出会社の法定実効税率が、前連結会計年度の41.6%から40.3%に低下したことに加え、所得の大幅な増加に伴い、税務上の調整項目の影響が相対的に低下したことによります。

この結果、当連結会計年度における当期純利益は、46億61百万円となり、前連結会計年度の24億62百万円に比較し、21億98百万円の増加となりました。

(3) 資産・負債の状況の分析

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、1,120億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億91百万円の増加(10.6%増)となりました。

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、561億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億99百万円の増加(19.3%増)となりました。

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ94億17百万円増加の241億31百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

この資金は主として、今後計画される、乳酸菌関連生産設備、新規事業、菜園を中心とする生鮮事業への投資に充当されます。

受取手形及び売掛金は、前連結会計年度末に比べ6億29百万円減少の134億60百万円でした。

棚卸資産は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加の129億90百万円となりました。

売上原価に対する棚卸資産回転月数(各年度末と前年度末の平均棚卸資産にもとづく)は前連結会計年度末の2.00ヶ月から1.94ヶ月となりました。

繰延ヘッジ損失及びデリバティブ債権について、当社は金融商品により輸入仕入決済に係わる将来キャッシュ・フローに対して為替ヘッジをしておりますが、ヘッジ会計を適用しその金融商品の時価評価差額を繰延べておりません。前連結会計年度末では当該金融商品の時価評価差額が13億63百万円の差益であったため同額がデリバティブ債権となり、当連結会計年度末では4億37百万円の差損となったため同額が繰延ヘッジ損失となりました。

その他の流動資産については、前連結会計年度末に比べ13億99百万円増加の42億13百万円となりました。取引規模拡大に伴う輸入手付金、並びに製造委託先への有償資材支給債権の増加が主な要因であります。

有形固定資産(減価償却累計額控除後)

当連結会計年度末の有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億14百万円減少の394億26百万円となりました。

当連結会計年度の有形固定資産投資額は、前連結会計年度に比べ2億45百万円減少の51億64百万円となりました。当連結会計年度における主な設備投資の内容としては、那須工場(栃木県)の食品製造設備の新設(20億99百万円)、小坂井工場(愛知県)の食品製造設備の老朽化更新(3億52百万円)、茨城工場(茨城県)の袋製品の生産能力向上(2億91百万円)などです。

無形固定資産

当連結会計年度末の無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億41百万円増加の18億11百万円となりました。

投資その他の資産

当連結会計年度末の投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ23億65百万円増加の146億87百万円となりました。主な増加要因は、取引関係の強化を目的とした株式購入（ダイナパック18億33百万円、株式会社ジャパンビバレッジ9億40百万円）によるものであります。

② 負債及び資本

負債

当連結会計年度末の流動負債及び固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ51億96百万円増加の565億93百万円となりました。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ94億59百万円増加の382億49百万円となりました。

短期借入金及び1年以内に返済期限が到来する長期債務は、前連結会計年度末に比べて125億1百万円増加して135億66百万円となりました。これは主として、2005年9月30日を償還期日とする転換社債（当連結会計年度末残高125億24百万円）が固定負債から流動負債に移動したことによります。

未払金は、前連結会計年度末に比べて7億76百万円増加して88億99百万円となりました。これは主として、設備未払金が前連結会計年度末に比べ8億4百万円増加したことによります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて42億63百万円減少して183億44百万円となりました。

長期借入金は、前連結会計年度末に比べて100億円増加して100億円となりました。これは、2004年度下期にシンジケートローンにて調達した100億円によるものであり、今後計画される、乳酸菌関連生産設備、新規事業、菜園を中心とする生鮮事業等への投資に充当するための資金となります。

繰延税金負債（固定）は、前連結会計年度末に比べて6億63百万円増加して18億83百万円になりました。これは主として、グループ内での土地売却に係わる売却損の調整に対するものであります。

その他の固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億9百万円減少して28億17百万円になりました。

資本

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末に比べ56億32百万円増加の538億32百万円となりました。

資本金及び資本剰余金は、前連結会計年度末に比べ、それぞれ10億7百万円増加し、57億80百万円、95億28百万円となりました。これは、2005年9月30日を償還期日とする転換社債（前連結会計年度末残高145億40百万円）のうち、20億16百万円が転換されたことによります。

利益剰余金は、前連結会計年度に比べ38億98百万円増加して371億64百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループは、生産設備更新、新製品導入、品質向上、安全対策等を目的として設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度の設備投資額（無形固定資産を含む）はグループ全体で58億55百万円になりました。

セグメント別の、当連結会計年度の設備投資の状況は次の通りであります。

<食品セグメント>

当連結会計年度の主な投資としては、カゴメ（株）上野・小坂井工場の建屋・生産設備更新投資、カゴメ（株）那須工場のカゴメデリ製造ラインの新設、カゴメ（株）茨城工場の袋製品の生産能力向上投資、カゴメ（株）富士見工場の大豆飲料製造設備の導入が挙げられます。

その結果、食品セグメント全体の投資額は52億83百万円となりました。

また、茨城工場のスープ充填設備は、製造中止に伴い4億11百万円の除却損失を計上しております。

<その他のセグメント>

その他のセグメント全体の投資額は5億72百万円となりました。

なお、事業活動に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	食品	管理	60	—	14 (6)	9	84	43
東京本社 (東京都中央区)	食品	管理	315	—	13 (1)	57	387	246 [9]
総合研究所 (栃木県那須郡 西那須野町)	食品	研究	1,065	52	266 (51)	274	1,658	102 [25]
北海道支店 (札幌市中央区)	食品	販売	280	—	46 (4)	10	338	27
東北支店 (仙台市宮城野区) 他東北地区1営業所	食品	販売	95	—	10 (2)	3	109	38
東京支店 (東京都中央区) 他南関東地区3営業所	食品	販売	16	0	— (—)	6	23	123
関東支店 (東京都中央区) 他関東新潟長野地区 3営業所	食品	販売	20	—	30 (0)	0	51	36
名古屋支店 (名古屋市中区) 他東海地区1営業所	食品	販売	71	—	46 (0)	7	125	69
北陸支店 (石川県金沢市)	食品	販売	4	—	— (—)	2	7	13
大阪支店 (大阪市淀川区)	食品	販売	25	—	— (—)	5	30	84
中国支店 (広島市南区) 他中国地区1営業所	食品	販売	14	—	16 (0)	2	33	28
四国支店 (香川県高松市)	食品	販売	14	—	27 (1)	1	44	13
九州支店 (福岡市中央区) 他九州地区2営業所	食品	販売	60	—	15 (0)	4	80	50
那須工場 (栃木県那須郡 西那須野町)	食品	飲料 生産 設備他	2,677	3,815	685 (121)	132	7,310	117 [36]
茨城工場 (茨城県東茨城郡 美野里町)	食品	調味料 生産 設備他	1,012	1,184	56 (76)	55	2,307	85 [36]
富士見工場 (長野県諏訪郡 富士見町)	食品	飲料 生産 設備他	996	1,014	44 (114)	33	2,089	77 [34]
静岡工場 (静岡県志太郡岡部町)	食品	飲料 生産 設備他	205	253	510 (15)	8	978	25 [4]
小坂井工場 (愛知県宝飯郡 小坂井町)	食品	調味料 生産 設備他	707	1,124	45 (41)	53	1,931	71 [39]
上野工場 (愛知県東海市)	食品	調味料 生産 設備他	556	749	178 (27)	28	1,512	40 [20]
那須原料事務所 (栃木県那須郡 西那須野町) 含む全国3事務所	食品	原料調達	13	13	0 (7)	2	29	17

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
カゴメ 不動産 (株)	本社 (名古屋市中区) 他愛知県内1支店	その他	管理 賃貸設備	813 [265]	52	485 [136] (9 [6])	18	1,369 [401]	9 [10]
〃	カゴメ錦ビル (名古屋市中区)	その他	貸店舗	380	—	600 (0)	0	981	—
〃	東京事業所 (東京都中央区)	その他	管理 賃貸設備	355	9	418 (0)	9	793	1 [8]
カゴメ物流 サービス (株)	本社・大府センター (愛知県大府市)	その他	配送荷造	74	53	73 (21)	9 [0]	211 [0]	10 [10]
〃	東京本社 (東京都中央区)	その他	管理	4	—	— (—)	0	4	15
〃	多摩川センター (東京都狛江市)	その他	配送	79 [79]	56 [51]	84 [84] (9 [9])	4 [4]	225 [219]	7 [11]
〃	柏センター (千葉県柏市)	その他	配送荷造	48 [2]	159 [45]	— (—)	7 [5]	216 [54]	7 [68]
〃	大阪センター (大阪府茨木市)	その他	配送荷造	228 [206]	159 [59]	37 [37] (31 [31])	11 [9]	436 [313]	13 [54]
〃	福岡センター (福岡県久留米市)	その他	配送荷造	81 [75]	2 [0]	67 [67] (49 [49])	12 [11]	163 [154]	9 [4]
〃	関東センター (茨城県猿島郡 三和町)	その他	配送	25 [3]	13	— (—)	14 [14]	53 [17]	4 [13]
〃	中部営業所 (愛知県大府市)	その他	自動車 車検整備	25	227	— (—)	1	254	14 [5]
〃	東日本営業所 (千葉県柏市)	その他	自動車 車検整備	—	278	— (—)	—	278	5
〃	西日本営業所 (大阪府茨木市)	その他	自動車 車検整備	7	136	— (—)	0	144	11 [4]
〃	九州営業所 (福岡県久留米市)	その他	自動車 車検整備	18	86	— (—)	1	105	7 [2]
サウンドフーズ (株)	籠目屋 (名古屋市中区)	食品	店舗	39	—	— (—)	1	40	7 [3]
カゴメラビオ (株)	本社 名古屋工場・倉庫 (愛知県小牧市)	食品	管理 飲料 生産設備	810	1,505	795 (15)	196	3,307	207 [5]
〃	静岡工場 (静岡県三島市)	食品	飲料 生産設備	64	151	574 (5)	4	793	28 [10]

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
KAGOME INC.	LOS BANOS工場 (米国カリフォル ニア州)	食品	調味料 生産 設備他	307	459 [84]	101 (146)	56	925 [84]	4
台湾可果美 股份有限公司	本社及び工場 (中華民国台湾省)	食品	管理・ 生産設備	525	309	233 (1,246)	27	1,096	129 [34]

(注) 1 帳簿価額のうち、その他は工具・器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 連結子会社の帳簿価額において、提出会社から借用中の設備を含むものについて、[]書きで内書きしております。なお、該当する土地の面積については([])書きで内書きしております。

3 提出会社では、上表のほか土地を中心に賃貸設備が5億23百万円あり、当連結会計年度は、グループ外から14百万円の収入を得ています。

4 連結子会社であるカゴメ不動産(株)の上表の設備は主に賃貸用であり、当連結会計年度は、グループ外から4億90百万円の収入を得ています。

5 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料又は リース料 (百万円)
カゴメ(株)	東京本社 (東京都中央区)	食品	事業所建物	—	187
〃	関東支店 北関東営業所 (栃木県宇都宮市)	食品	事業所建物	—	11
〃	北陸支店 (石川県金沢市)	食品	事業所建物、土地	0	10
〃	大阪支店 (大阪市淀川区)	食品	事業所建物	—	82
〃	中国支店 (広島市南区)	食品	事業所建物	—	15
カゴメ物流サービス (株)	柏センター (千葉県柏市)	その他	事業所建物、土地	11	95
〃	関東センター (茨城県猿島郡)	その他	事業所建物、土地	6	50

6 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成17年3月31日現在において実施中並びに計画中のものは、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
カゴメ (株) 小坂井工場	愛知県 宝飯郡 小坂井町	食品	食品製造 ラインの 更新	879	20	自己資金	平成17年2月	平成17年10月	—
カゴメ (株) 東京本社	東京都 中央区	食品	物流関連 ソフトウェ ア他	625	325	自己資金	平成16年5月	平成18年3月	—
カゴメ (株) 那須工場	栃木県 那須郡 西那須野町	食品	紙飲料製造 ラインの 増設	600	—	自己資金	平成17年12月	平成18年3月	—
カゴメ (株) 茨城工場	茨城県 東茨城郡 美野里町	食品	紙飲料製造 ラインの 新設	450	—	自己資金	平成17年4月	平成17年8月	—
カゴメラビオ (株)	愛知県 小牧市	食品	乳酸菌飲料 製造ライン の新設	2,250	149	借入	平成17年1月	平成18年1月	—

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 非連結子会社である加太菜園(株)において、設備（温室）の新設を1,600百万円予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	279,150,000
計	279,150,000

(注) 定款における定めは、次の通りであります。
 当社が発行する株式の総数は、279,150,000株とする。
 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年6月22日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	79,054,379	79,057,955	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	79,054,379	79,057,955	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧転換社債等の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

第3回無担保転換社債（平成8年6月10日発行）

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
転換社債の残高（百万円）	12,524	12,520
転換価格（円）	1,118.00	同左
資本組入額（円）	559	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 1	894	77,251,173	0	4,772	0	8,520
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 1	1,803,206	79,054,379	1,007	5,780	1,007	9,528

(注) 1 資本金及び資本準備金の増加額は、転換社債の株式への転換によるものであります。
 2 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に、新株予約権の行使（旧転換社債等の権利行使を含む。）による株式への転換により、発行済株式総数3,576株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	48	23	458	47	16	86,509	87,101	—
所有株式数 (単元)	—	119,832	2,023	107,881	14,036	36	545,427	789,235	130,879
所有株式数の 割合 (%)	—	15.19	0.26	13.67	1.78	0.0	69.1	100.00	—

(注) 1 自己株式18,691株は、「個人その他」に186単元、「単元未満株式の状況」に91株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、32単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ダイナパック (株)	名古屋市中区錦3丁目14番15号	3,179	4.02
日本マスタートラスト信託 銀行 (株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,577	3.25
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	2,225	2.81
川口久雄	愛知県東海市荒尾町東屋敷85	1,802	2.28
蟹江淑子	愛知県東海市荒尾町西屋敷51	1,801	2.27
蟹江英吉	愛知県東海市荒尾町西屋敷24	1,447	1.83
佐野達明	愛知県東海市名和町竜ノ脇42	1,436	1.81
日本生命保険 (相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,362	1.72
蟹江利親	愛知県東海市荒尾町西屋敷51	1,303	1.64
蟹江嘉信	愛知県東海市荒尾町本郷45番地	1,302	1.64
計	—	18,439	23.32

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行 (株) 2,577千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の個数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 78,904,900	789,049	同上
単元未満株式	普通株式 130,879	—	同上
発行済株式総数	79,054,379	—	—
総株主の議決権	—	789,049	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株 (議決権32個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) カゴメ株式会社	名古屋市中区錦 三丁目14番15号	18,600	—	18,600	0.0
計	—	18,600	—	18,600	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定配当を基本方針としてまいりましたが、今後の利益配分政策を、「連結業績を基準に、配当性向25%を目安に現金配当する。」ことといたします。

また、内部留保金については、企業価値向上に向けた投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、積極的に還元させていただき所存です。

これにより、当期の配当金は一株当たり15円とさせていただき予定であります。

この結果、前期に比べて5円の増配となり、連結配当性向は25.3%、株主資本配当率2.3%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,175	1,250	1,090	1,043	1,220
最低(円)	861	910	650	808	960

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,122	1,104	1,110	1,179	1,176	1,220
最低(円)	1,050	1,053	1,065	1,102	1,145	1,161

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		喜岡 浩二	昭和17年1月18日生	昭和39年4月 昭和61年6月 昭和62年6月 平成3年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成14年10月	当社入社 当社大阪支店長に就任 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社代表取締役専務に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任 (現任)	20,164
代表取締役 専務執行役員	本社スタッフ 部門担当・ コーポレート・ ブランド戦略室長	石黒 幸雄	昭和21年2月15日生	昭和43年3月 平成4年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成14年11月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年12月	当社入社 当社総合研究所長に就任 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社コーポレート・スタッフ 担当に就任 当社代表取締役専務執行役員 に就任(現任) 当社本社スタッフ部門担当に 就任(現任) 当社コーポレート・ブランド 戦略室長に就任(現任)	15,000
取締役 常務執行役員	名古屋本社 担当	成田 啓至	昭和17年6月29日生	昭和41年3月 平成元年6月 平成2年6月 平成7年11月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 当社東京支店長に就任 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社名古屋本社担当に就任 (現任) カゴメ不動産(株)代表取締 役社長に就任(現任) 当社取締役常務執行役員に就 任(現任)	560,142
取締役 常務執行役員	生産・調達担当	高田 卯基	昭和19年6月25日生	昭和42年3月 平成元年6月 平成3年6月 平成8年6月 平成14年11月 平成15年6月	当社入社 当社経理部長に就任 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社生産・調達担当に就任 (現任) 当社取締役常務執行役員に就 任(現任)	20,670
取締役 常務執行役員	営業担当	平岡 泰樹	昭和19年9月18日生	昭和43年3月 平成7年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 当社商品企画部長に就任 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社東京支店長に就任 当社取締役常務執行役員に就 任(現任) 当社営業担当に就任(現任)	5,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	東京支社長	西 秀 訓	昭和26年1月6日生	昭和50年4月 平成8年11月 平成12年6月 平成14年11月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社経営企画室長に就任 当社取締役に就任 当社飲料BUディレクターに就任 当社取締役執行役員に就任 当社東京支店長に就任 当社東京支社長に就任(現任) 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	7,500
取締役 執行役員	S C M部長	高 橋 哲 也	昭和20年7月6日生	昭和44年3月 平成4年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年4月	当社入社 当社情報システム部長に就任 当社取締役に就任 当社取締役執行役員に就任(現任) 当社ロジスティクス部長に就任 当社S C M部長に就任(現任)	13,221
取締役 執行役員	業務用BU ディレクター	小 嶋 厚	昭和24年3月13日生	昭和46年7月 平成10年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月	当社入社 当社冷凍食品BUディレクターに就任 当社取締役に就任 当社業務用BUディレクターに就任(現任) 当社取締役執行役員に就任(現任)	9,100
取締役 執行役員	中国事業推進室長	浅 野 正 心	昭和27年9月28日生	昭和50年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年12月	当社入社 当社営業推進部長に就任 当社取締役に就任 当社食品BUディレクターに就任 当社取締役執行役員に就任(現任) 当社コーポレート・ブランド戦略室長に就任 当社中国事業推進室長に就任(現任)	5,300
取締役 執行役員	大阪支店長	大 嶽 節 洋	昭和23年4月29日生	昭和46年3月 平成12年4月 平成14年11月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社調達部長に就任 当社大阪支店長に就任(現任) 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任(現任)	3,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役 執行役員	生鮮野菜BU ディレクター	佐野 泰三	昭和26年1月3日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社生鮮野菜NBUGループ 部長に就任 当社生鮮野菜BUディレク ターに就任(現任) 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任 (現任)	6,542
取締役 執行役員	広域営業統括部長	羽室 廣一	昭和24年11月27日生	昭和48年4月 平成9年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社営業本部広域量販店部長 に就任 当社広域営業統括部長に就任 (現任) 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任 (現任)	3,600
取締役 執行役員	営業推進部長	寺田 直行	昭和30年2月5日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 当社飲料BU部長に就任 当社営業推進部長に就任(現 任) 当社取締役執行役員に就任 (現任)	2,000
取締役	(非常勤)	石樽 康利	昭和24年8月12日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年12月 平成15年5月 平成16年4月	当社入社 当社飲料BUディレクターに就 任 当社取締役に就任(現任) 雪印ラビオ(株)代表取締役 副社長に就任 カゴメラビオ(株)代表取締 役社長に就任 KAGOME INC. プレジデント兼 CEOに就任(現任)	18,930
監査役	常勤	田村 博俊	昭和19年10月23日生	昭和42年3月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社経理部長に就任 当社社長付部長に就任 当社常勤監査役に就任(現 任)	8,463
監査役	常勤	川口 久雄	昭和17年9月10日生	昭和41年3月 昭和49年5月 昭和57年6月 平成7年5月 平成13年6月	当社入社 当社取締役に就任 カゴメ不動産(株)常務取締 役に就任 同社代表取締役社長に就任 当社常勤監査役に就任(現 任)	1,802,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役	(非常勤)	岩 崎 宏	昭和20年1月3日生	昭和42年3月	大日本紙業(株)(現ダイナバック(株))入社	2,000
				平成5年3月	同社取締役就任	
				平成13年3月	同社常勤監査役に就任(現任)	
				平成16年6月	当社監査役に就任(現任)	
計						2,503,832

(注) 1 監査役 岩崎宏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

2 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務執行機能のスピードアップと強化を目的に、執行役員制度を導入しております。商法上の取締役以外の執行役員は8名で、東京支社営業推進部長 矢内 紘司、総合研究所長 小早川好弘、財務部長 長井進、コーポレート・ブランド戦略室広報部長 村松才兵衛、生産部長 深谷潔、名古屋支店長 河村欣児、九州支店長 本間逸男、那須工場長 佐藤邦彦であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当グループにおけるコーポレート・ガバナンスの考え方は、企業理念のひとつである「開かれた企業」に則った経営の透明性の実現、経営責任の明確化、スピーディな意思決定、そして経営監視機能の強化であり、経営の優先課題として取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

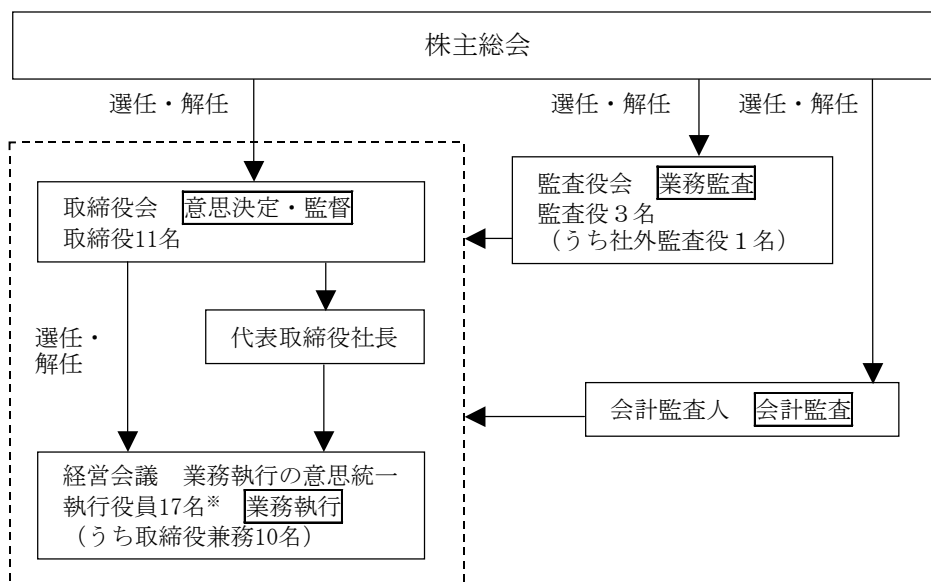
① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であります。

また、執行役員は17名※、うち取締役兼務者は10名（社外取締役はなし）であります。

② 会社機関・内部統制の体制図

業務執行・監視の仕組みについては、以下に示す通りであります。



・弁護士その他第三者の状況については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営や日常業務におけるアドバイスを受けております。

③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みについては、執行役員制度により、意思決定・監督機能（取締役）と業務執行機能（執行役員）を分離、経営責任の明確化及び意思決定と業務執行のスピードアップを図っております。

経営環境の変化への迅速な対応のため、取締役の任期は1年としております。また、取締役会に加え、全執行役員の出席による経営会議を毎月開催し、経営課題の審議と業務執行の意思統一を図っております。

情報開示については、株主と投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めております。参加しやすい株主総会の運営をめざし、1998年度から集中日を避けて株主総会を開催、また、株主の皆様と直接対話する機会を増やすため、2002年から東京・名古屋で「株主懇親会」を開催しております。2005年2月は、9,620名の参加をいただきました。

さらに、経営監視機能の強化については、多くの株主様からカゴメを評価していただくため、「10万人のカゴメファン株主づくり」を推進しております。今後も、株主様からお寄せいただくご意見を経営活動に積極的に活かすとともに、企業活動に関する情報開示を、一層充実させていきます。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、各事業所の業務活動が、法令、諸規程及び経営方針・計画に準拠し、適正かつ効率的に運営されているか否かを検討し、経営の合理化・業務効率の改善向上に資することを目的としております。

現在、経営企画室が担当し、半期毎に定期監査を実施しており、監査において発見された問題点については、都度情報交換・意見交換を行い、必要な対策または改善措置を立案・実行しております。

当社の監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役会の経営意思決定、経営陣の業務執行を常に監査役会にてチェックできる体制を整えています。また、当社の業務や財産状況の調査をはじめ、適法性や妥当性の詳細な監査を行う機関として位置付けております。監査役会の構成につきましては、監査役が3名、うち1名は社外監査役です。なお、社外監査役には、ダイナパック株式会社の常勤監査役を選任しております。ダイナパック株式会社は、当社株式を4.02%保有しております。

更に、当社が監査契約を締結している監査法人朝見会計事務所から年間会計監査計画の提出・会計監査実施結果の報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うとともに、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行う等、緊密な相互連携をとっております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査については、監査法人朝見会計事務所を選出しております。

- ・監査業務を執行した公認会計士 : 業務執行社員 中田恵美 (継続監査年数20年)
: 業務執行社員 今井清博
- ・会計監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士 9名、会計士補 1名

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の充実とコンプライアンス機能の強化を図るため、2004年9月までにコンプライアンス委員会並びに研究倫理審査委員会を、また同年10月には法務部を設置いたしました。

コンプライアンス委員会は、従業員などからの公益通報に基づき、社会規範や倫理に反する弊社及び弊社の従業員の行為を調査し、違反状態の速やかな改善を図るとともに、必要な場合には、社内規程の改正や新設を行います。委員長には代表取締役が就き、法務部内に事務局を設置し、公益通報者が人事上の不利益を受けないように配慮しています。

研究倫理審査委員会は、研究開発段階で行われるヒトを使った効用・安全性の確認などが、個人の尊厳や人権を損なわないものであるかを事前に審査する機関です。委員会には、研究部門以外の社員を始め、社外の医師や弁護士も加え、中立的な立場から審査・承認ができる体制となっております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 229百万円
監査役の年間報酬総額 39百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3		3,420		4,400
2 受取手形及び売掛金	※2,3		14,089		13,460
3 有価証券			11,294		19,730
4 たな卸資産	※3		12,935		12,990
5 繰延税金資産			1,174		953
6 繰延ヘッジ損失			—		437
7 デリバティブ債権			1,363		—
8 その他	※3		2,813		4,213
貸倒引当金			△39		△34
流動資産合計			47,052	46.5	56,152
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		29,291		30,365	
減価償却累計額		16,906	12,385	17,660	12,704
(2) 機械装置及び運搬具		50,688		53,425	
減価償却累計額		37,914	12,773	40,143	13,282
(3) 工具・器具及び備品		4,541		4,663	
減価償却累計額		3,744	797	3,836	827
(4) 土地			13,286		12,351
(5) 建設仮勘定			1,197		260
有形固定資産合計			40,441	39.9	39,426
					50.1
					35.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権			3		—
(2) 商標権			258		228
(3) ソフトウェア			1,049		1,428
(4) その他			159		154
無形固定資産合計			1,470	1.4	1,811
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,3		9,604		12,006
(2) 長期貸付金			866		841
(3) 繰延税金資産			143		148
(4) その他	※3		1,978		2,024
貸倒引当金			△269		△332
投資その他の資産合計			12,322	12.2	14,687
固定資産合計			54,234	53.5	55,926
資産合計			101,287	100.0	112,079

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形及び買掛金		13,128		11,545	
2	短期借入金	※3	1,064		1,042	
3	転換社債 (1年以内償還予定)		—		12,524	
4	未払金		8,122		8,899	
5	未払法人税等		1,961		683	
6	賞与引当金		1,638		1,844	
7	デリバティブ債務		—		437	
8	繰延ヘッジ利益		1,363		—	
9	その他		1,510		1,271	
	流動負債合計		28,789	28.4	38,249	34.1
II 固定負債						
1	長期借入金		—		10,000	
2	転換社債		14,540		—	
3	繰延税金負債		1,220		1,883	
4	退職給付引当金		2,906		2,994	
5	役員退職慰労引当金		305		343	
6	連結調整勘定		408		305	
7	その他		3,226		2,817	
	固定負債合計		22,607	22.3	18,344	16.4
負債合計			51,397	50.7	56,593	50.5
(少数株主持分)						
	少数株主持分		1,691	1.7	1,653	1.5
(資本の部)						
I	資本金		4,772	4.7	5,780	5.2
II	資本剰余金		8,520	8.4	9,528	8.5
III	利益剰余金		33,265	32.8	37,164	33.1
IV	その他有価証券評価差額金		2,283	2.3	2,145	1.9
V	為替換算調整勘定		△633	△0.6	△769	△0.7
VI	自己株式	※5	△10	△0.0	△18	△0.0
資本合計			48,199	47.6	53,832	48.0
負債、少数株主持分 及び資本合計			101,287	100.0	112,079	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			154,884	100.0	159,052	100.0	
II 売上原価	※1		77,821	50.2	80,177	50.4	
売上総利益			77,062	49.8	78,874	49.6	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売手数料		4,780			4,762		
2 販売促進費		30,039			30,108		
3 広告宣伝費		5,013			4,930		
4 運賃・保管料		8,821			8,462		
5 給料・賃金		7,394			7,315		
6 賞与引当金繰入額		1,107			1,223		
7 退職給付費用		583			534		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		48			48		
9 その他		14,588	72,378	46.8	13,994	71,378	44.9
営業利益			4,684	3.0		7,496	4.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		57			56		
2 受取配当金		129			195		
3 連結調整勘定償却		103			103		
4 受取保険金		113			—		
5 為替差益		169			60		
6 その他		200	773	0.5	251	667	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		93			113		
2 たな卸資産廃棄損	※2	—			552		
3 持分法による投資損失		—			27		
4 休止資産減価償却費		—			135		
5 輸入雑損失		128			—		
6 その他		232	453	0.3	126	955	0.6
經常利益			5,004	3.2		7,208	4.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※3	402		751	
2 投資有価証券売却益		99		554	
3 営業権譲渡益		—	502	427	1,733
0.3					1.1
VII 特別損失					
1 固定資産処分損	※4	220		1,141	
2 ゴルフ会員権評価損	※5	9		64	
3 たな卸資産廃棄損	※2	797		—	
4 投資有価証券評価損		25		31	
5 投資有価証券売却損		5		—	
6 代行返上追加拠出金		35	1,093	—	1,237
0.7					0.8
税金等調整前当期純利益			4,413		7,704
2.8					4.8
法人税、住民税 及び事業税		2,207		2,037	
法人税等調整額		△344	1,863	973	3,011
1.2					1.9
少数株主利益			87		31
0.0					0.0
当期純利益			2,462		4,661
1.6					2.9

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			8,520		8,520
II 資本剰余金増加高					
転換社債の株式転換による 増加高		0	0	1,007	1,007
III 資本剰余金期末残高			8,520		9,528
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			31,594		33,265
II 利益剰余金増加高					
1 合併による剰余金増加高		—		9	
2 当期純利益		2,462	2,462	4,661	4,670
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		772		772	
2 取締役賞与金		4		—	
3 持分法適用範囲変更 に伴う減少高		14	791	—	772
IV 利益剰余金期末残高			33,265		37,164

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,413	7,704
2 減価償却費		5,065	4,807
3 賞与引当金の増減額 (減少:△)		△42	206
4 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		145	82
5 未払金の増減額 (減少:△)		△901	466
6 確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (減少:△)		△487	△539
7 未収入金の増減額 (増加:△)		511	△486
8 受取利息及び配当金		△186	△252
9 支払利息		93	113
10 為替差損益 (差益:△)		△169	△60
11 持分法による投資損益 (利益:△)		—	27
12 ゴルフ会員権評価損		9	64
13 有価証券売却益		—	△554
14 有価証券評価損		25	31
15 固定資産売却益		△402	△751
16 固定資産処分損		220	1,141
17 営業権譲渡益		—	△427
18 売上債権の増減額 (増加:△)		1,382	633
19 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△189	△89
20 仕入債務の増減額 (減少:△)		△2,172	△2,223
21 未払消費税等の増減額 (減少:△)		288	△184
22 その他の増減額		△192	△169
23 役員賞与の支払額		△11	△3
小計		7,401	9,536
24 利息及び配当金の受取額		184	254
25 利息の支払額		△95	△113
26 法人税等の還付・支払額		302	△3,383
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,792	6,295

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△574	△2,935
2 有価証券の売却による収入		436	765
3 固定資産の取得による支出		△6,564	△5,181
4 固定資産の売却による収入		469	1,159
5 営業権譲渡による収入		—	427
6 貸付による支出		△273	△905
7 貸付金の回収による収入		5	641
8 その他の増減額		60	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,441	△6,077
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 借入による収入		382	16,233
2 借入金の返済による支出		△224	△6,224
3 コマーシャル・ペーパーの 発行による収入		40,000	10,000
4 コマーシャル・ペーパーの 償還による支出		△40,000	△10,000
5 配当金支払額		△772	△768
6 少数株主への配当金支払額		△91	△72
7 自己株式の取得及び売却による増減額		△2	△7
8 その他の増減額		—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△708	9,160
IV 現金及び現金同等物の換算差額		△69	9
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		573	9,387
VI 現金及び現金同等物期首残高		14,140	14,714
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額		—	29
VIII 現金及び現金同等物期末残高		14,714	24,131

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株) キスク 愛知トマト (株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた東京職域販売(株)と(株)名古屋サービスは、会社清算したため連結の範囲から除外しております。 ただし、清算時までの損益は、連結損益計算書に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト (株) 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 世羅菜園 (株) なお世羅菜園 (株)については、株式を追加取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含まれることといたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社2社((株)キスク及び愛知トマト(株))及び関連会社2社(TAT TOHUMCULUK A.S.他)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 世羅菜園 (株)</p> <p>(3) 非連結子会社3社(愛知トマト(株)他)及び関連会社2社(TAT TOHUMCULUK A.S.他)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、東京職域販売(株)、(株)名古屋サービス、サウンドフーズ(株)及びカゴメラビオ(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC. 及び台湾可果美股份有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、サウンドフーズ(株)及びカゴメラビオ(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC. 及び台湾可果美股份有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ…………… 時価法</p> <p>③ たな卸資産…………… 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ…………… 同左</p> <p>③ たな卸資産…………… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……同左</p> <p>無形固定資産……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…………… 為替予約 ヘッジ対象取引…………… 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えるため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」の金額は、16百万円です。</p> <hr/>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下になった為、当連結会計年度から「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「雑収入」に含まれる受取保険金は36百万円です。</p> <p>2. 営業外費用の「輸入雑損失」は、営業外費用の総額の100分の10以下になった為、当連結会計年度から「たな卸資産廃棄損」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「たな卸資産廃棄損」に含まれる輸入雑損失は50百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他の増減額」に含めて表示しておりましたが、重要性が増した為区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の増減額」に含まれている「有価証券売却益」は99百万円です。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<hr/>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が101百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、101百万円減少しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 89百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 418百万円</p>
	<p>※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により9,517百万円減少しております。</p>
<p>※3 担保資産</p> <p>短期借入金の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <p>たな卸資産 1,593百万円</p> <p>その他 589</p> <hr/> <p>計 2,183</p>	<p>※3 担保資産</p> <p>短期借入金の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <p>たな卸資産 1,487百万円</p> <p>その他 661</p> <hr/> <p>計 2,148</p>
<p>4 偶発債務(債務保証)</p> <p>従業員住宅資金借入 50百万円</p> <p>世羅菜園(株)銀行借入 362</p> <p>(有)いわき小名浜菜園 553</p> <p>未払債務</p>	<p>4 偶発債務(債務保証)</p> <p>従業員住宅資金借入 36百万円</p> <p>世羅菜園(株)銀行借入 847</p> <p>(有)いわき小名浜菜園 1,050</p> <p>銀行借入</p>
<p>※5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <p>普通株式 11千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式77,251千株であります。</p>	<p>※5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <p>普通株式 18千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式79,054千株であります。</p>
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 31,700百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 31,700</p>	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 21,700百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 21,700</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,236百万円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,317百万円であります。
※2 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。	※2 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。
製品及び商品 488百万円 原材料 243 廃棄処理手数料等 65	製品及び商品 141百万円 原材料 165 輸入雑損失 50 廃棄処理手数料等 195
※3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。	※3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。
土地 402百万円 機械装置及び運搬具他 0	土地 727百万円 建物及び構築物他 23
※4 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。	※4 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。
建物及び構築物 83百万円 機械装置及び運搬具 125 工具・器具及び備品他 12	建物及び構築物 112百万円 機械装置及び運搬具 395 土地 566 工具・器具及び備品他 66
※5 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。	※5 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。
減損処理額 2百万円 貸倒引当金繰入額 7	減損処理額 15百万円 貸倒引当金繰入額 49

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,420百万円 有価証券勘定 11,294 現金及び現金同等物 14,714	現金及び預金勘定 4,400百万円 有価証券勘定 19,730 現金及び現金同等物 24,131
	2 重要な非資金取引の内容 (転換社債の転換)
	転換社債の転換による 資本金増加額 1,007百万円 転換社債の転換による 資本準備金増加額 1,007 転換社債の転換による 転換社債減少額 2,015

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																														
<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,248</td> <td style="text-align: center;">2,479</td> <td style="text-align: center;">1,769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,275</td> <td style="text-align: center;">2,494</td> <td style="text-align: center;">1,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">864百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,844</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算出方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算出方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	26	15	11	工具・器具及び備品	4,248	2,479	1,769	合計	4,275	2,494	1,780	1年内	864百万円	1年超	979	合計	1,844	支払リース料	1,194百万円	減価償却費相当額	1,092	支払利息相当額	94	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,566</td> <td style="text-align: center;">2,155</td> <td style="text-align: center;">1,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,601</td> <td style="text-align: center;">2,177</td> <td style="text-align: center;">1,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算出方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算出方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	35	21	13	工具・器具及び備品	3,566	2,155	1,410	合計	3,601	2,177	1,424	1年内	758百万円	1年超	837	合計	1,595	支払リース料	1,011百万円	減価償却費相当額	950	支払利息相当額	75	1年内	7百万円	1年超	17	合計	25
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	26	15	11																																																												
工具・器具及び備品	4,248	2,479	1,769																																																												
合計	4,275	2,494	1,780																																																												
1年内	864百万円																																																														
1年超	979																																																														
合計	1,844																																																														
支払リース料	1,194百万円																																																														
減価償却費相当額	1,092																																																														
支払利息相当額	94																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	35	21	13																																																												
工具・器具及び備品	3,566	2,155	1,410																																																												
合計	3,601	2,177	1,424																																																												
1年内	758百万円																																																														
1年超	837																																																														
合計	1,595																																																														
支払リース料	1,011百万円																																																														
減価償却費相当額	950																																																														
支払利息相当額	75																																																														
1年内	7百万円																																																														
1年超	17																																																														
合計	25																																																														

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">466</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">227</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法 利息相当額の配分方法は、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	466	239	227	1年内	92百万円	1年超	157	合計	250	受取リース料	134百万円	減価償却費	89	受取利息相当額	45	<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">519</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	519	263	255	1年内	101百万円	1年超	177	合計	279	受取リース料	78百万円	減価償却費	54	受取利息相当額	24
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	466	239	227																																						
1年内	92百万円																																								
1年超	157																																								
合計	250																																								
受取リース料	134百万円																																								
減価償却費	89																																								
受取利息相当額	45																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	519	263	255																																						
1年内	101百万円																																								
1年超	177																																								
合計	279																																								
受取リース料	78百万円																																								
減価償却費	54																																								
受取利息相当額	24																																								

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,731	7,637	3,906
その他	100	100	0
小計	3,831	7,737	3,906
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	239	170	△68
小計	239	170	△68
合計	4,070	7,908	3,837

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
436	99	5

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

その他有価証券

MMF及びF F F	6,294百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,606
コマーシャルペーパー	4,999

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内	1年超
債券		
コマーシャルペーパー	5,000百万円	一百万円
合計	5,000百万円	一百万円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	5,229	8,896	3,667
その他	100	100	0
小計	5,329	8,996	3,667
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	225	161	△63
小計	225	161	△63
合計	5,554	9,157	3,603

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
765	554	—

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

その他有価証券

MMF及びF F F	9,731百万円
非上場株式	2,429
コマーシャルペーパー	9,999

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日）

	1年以内	1年超
債券		
コマーシャルペーパー	10,000百万円	一百万円
合計	10,000百万円	一百万円

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>(注) 有価証券について25百万円（その他有価証券で時価のない株式25百万円）減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。</p>	<p>(注) 有価証券について31百万円（その他有価証券で時価のある株式28百万円、時価のない株式3百万円）減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。</p>

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(1) 取引の内容

当グループは、為替先物予約、通貨スワップ、クーポンスワップ、通貨オプションの利用を定めております。但し、通貨オプションは、原則、売建取引は行いません。

(2) 取引に対する取組方針

当グループの利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当グループのデリバティブ取引については、実需に基づき、金利変動及び為替変動のリスクヘッジを目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当グループのデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関（長期債務に対する格付シングルA以上）に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については社内規定により提出会社の財務部が行っており、必要に応じて提出会社の取締役会等に報告するものとしております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、為替先物予約（長期為替予約含む）を利用してありますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(1) 取引の内容

当グループは、為替先物予約、通貨スワップ、クーポンスワップ、通貨オプションの利用を定めております。但し、通貨オプションは、原則、売建取引は行いません。

(2) 取引に対する取組方針

当グループの利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当グループのデリバティブ取引については、実需に基づき、金利変動及び為替変動のリスクヘッジを目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当グループのデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関（長期債務に対する格付シングルA以上）に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については社内規定により提出会社の財務部が行っており、必要に応じて提出会社の取締役会等に報告するものとしております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、為替先物予約（長期為替予約含む）を利用してありますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については6社、適格退職年金制度については5社が、また、確定拠出年金制度については3社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

イ 退職給付債務	△6,994百万円
ロ 年金資産	3,704
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△3,289
ニ 未認識数理計算上の差異	383
ホ 退職給付引当金（ハ+ニ）	△2,906

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

イ 勤務費用	385百万円
ロ 利息費用	177
ハ 期待運用収益	△64
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	34
ホ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	533

(注) 前連結会計年度における確定拠出年金制度への資産移換額は2,257百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額854百万円は、未払金（「流動負債の未払金」）、長期未払金（「固定負債のその他」）に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	1.5%~2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。）

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については5社、適格退職年金制度については4社が、また、確定拠出年金制度については3社が設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

イ 退職給付債務	△7,110百万円
ロ 年金資産	3,467
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△3,643
ニ 未認識数理計算上の差異	648
ホ 退職給付引当金（ハ＋ニ）	△2,994

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

イ 勤務費用	272百万円
ロ 利息費用	177
ハ 期待運用収益	△65
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	58
ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	443

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%～2.5%
ハ 期待運用収益率	1.5%～2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。）

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産 (流動)	賞与引当金損金 算入限度超過額	618百万円	繰延税金資産 (流動)	賞与引当金損金 不算入額	710百万円
	確定拠出年金 移行に伴う	224		確定拠出年金 移行に伴う	129
	未払金(短期) 未払事業税	190		未払金(短期) 未払事業税損金	70
	否認額			不算入額	
	その他	286		その他	218
	合計	1,319		合計	1,129
繰延税金負債(流動)との相殺		△144	繰延税金負債(流動)との相殺		△176
繰延税金資産(流動)の純額		1,174	繰延税金資産(流動)の純額		953
繰延税金負債 (流動)	仮払外国法人税 認定損	9	繰延税金負債 (流動)	繰延ヘッジ損失 認容額	176
	その他	135		合計	176
	合計	144	繰延税金資産(流動)との相殺		△176
繰延税金資産(流動)との相殺		△144	繰延税金負債(流動)の純額		—
繰延税金負債(流動)の純額		—			
繰延税金資産 (固定)	退職給付 信託設定額	613	繰延税金資産 (固定)	退職給付 信託設定額	613
	退職給付引当金 否認額	392		退職給付引当金 損金算入限度 超過額	612
	ソフトウェア費用	298		ソフトウェア費用	434
	役員退職慰労 引当金否認額	117		役員退職慰労 引当金損金	135
	その他有価証券 評価差額金	26		不算入額	
	確定拠出年金 移行に伴う	123		その他有価証券 評価差額金	24
	未払金(長期) その他	155		その他	215
	合計	1,727		合計	2,036
繰延税金負債(固定)との相殺		△1,583	繰延税金負債(固定)との相殺		△1,888
繰延税金資産(固定)の純額		143	繰延税金資産(固定)の純額		148
繰延税金負債 (固定)	その他有価証券 評価差額金	1,580	繰延税金負債 (固定)	その他有価証券 評価差額金	1,486
	土地評価差益	503		土地評価差益	1,334
	固定資産 圧縮積立金	326		固定資産 圧縮積立金	455
	退職給付 信託設定益	171		退職給付 信託設定益	171
	特別償却準備金	67		特別償却準備金	71
	その他	154		その他	250
	合計	2,804		合計	3,771
繰延税金資産(固定)との相殺		△1,583	繰延税金資産(固定)との相殺		△1,888
繰延税金負債(固定)の純額		1,220	繰延税金負債(固定)の純額		1,883

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 41.6%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.3%
(調整) 住民税均等割額 1.3	(調整) 住民税均等割額 0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.7$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.8$
法人税額の特別控除 $\Delta 5.6$	法人税額の特別控除 $\Delta 2.6$
その他 2.1	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>39.1</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	151,193	3,691	154,884	—	154,884
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	10,479	10,537	(10,537)	—
計	151,251	14,171	165,422	(10,537)	154,884
営業費用	147,379	13,357	160,737	(10,537)	150,199
営業利益	3,871	813	4,684	—	4,684
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	93,989	9,160	103,149	(1,861)	101,287
減価償却費	4,634	430	5,065	—	5,065
資本的支出	5,310	398	5,708	—	5,708

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品……………野菜飲料・フルーツ・お茶飲料・乳酸菌飲料・調味料・調理食品・ギフト・
業務用・通販等

(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	156,248	2,803	159,052	—	159,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	10,192	10,206	(10,206)	—
計	156,263	12,995	169,258	(10,206)	159,052
営業費用	149,413	12,351	161,765	(10,209)	151,555
営業利益	6,849	643	7,493	3	7,496
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	105,409	9,077	114,486	(2,407)	112,079
減価償却費	4,343	463	4,807	—	4,807
資本的支出	5,283	572	5,855	—	5,855

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等

(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	
1株当たり純資産額	624円02銭	1株当たり純資産額	680円20銭
1株当たり当期純利益	31円88銭	1株当たり当期純利益	59円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27円83銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	51円33銭

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	2,462	4,661
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	72
（うち利益処分による役員賞与金） （百万円）	（ — ）	（ 72 ）
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,462	4,589
普通株式の期中平均株式数（千株）	77,239	77,328
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	48	43
（うち支払利息（税額相当額控除後）） （百万円）	（ 46 ）	（ 41 ）
（うち諸経費（税額相当額控除後）） （百万円）	（ 2 ）	（ 2 ）
普通株式増加数（千株）	13,006	12,914
（うち転換社債）（千株）	(13,006)	(12,914)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(提出会社) カゴメ株式会社	第3回無担保転換社債	平成8年 6月10日	14,540	12,524 (12,524)	年0.55	なし	平成17年 9月30日
合計	—	—	14,540	12,524	—	—	—

(注) 1 転換社債に関する記載は次の通りであります。

- (1) 転換により発行すべき株式……カゴメ(株)普通株式
- (2) 転換価格……………1,118円00銭
- (3) 転換請求期間……………平成8年7月1日から平成17年9月29日まで
- (4) 資本組入額……………559円/株

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
12,524	—	—	—	—

3 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている転換社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,064	1,042	年3.11	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	10,000	年0.82	平成23年9月30日
合計	1,064	11,042	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,000	2,000	2,000	2,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,016		2,506
2 受取手形			408		58
3 売掛金	※3, 4		11,919		12,508
4 有価証券			11,294		19,730
5 製品及び商品			4,877		5,340
6 原材料			5,200		4,870
7 仕掛品			228		454
8 貯蔵品			199		211
9 前渡金	※3		610		1,006
10 前払費用			497		559
11 繰延税金資産			982		780
12 短期貸付金	※3		2,645		3,854
13 未収入金	※3		1,814		2,253
14 デリバティブ債権			1,363		—
15 繰延ヘッジ損失			—		437
16 その他			7		44
貸倒引当金			△21		△18
流動資産合計			44,045	49.8	54,599
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		18,036		18,811	
減価償却累計額		9,964	8,072	10,390	8,420
(2) 構築物		3,036		3,139	
減価償却累計額		2,158	878	2,261	877
(3) 機械及び装置		38,367		40,641	
減価償却累計額		29,028	9,339	30,800	9,840
(4) 車両及び運搬具		109		88	
減価償却累計額		91	18	71	16
(5) 工具・器具及び備品		3,918		4,048	
減価償却累計額		3,271	646	3,380	667
(6) 土地			5,956		2,516
(7) 建設仮勘定			1,099		85
有形固定資産合計			26,011	29.4	22,424

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			0		0	
(2) 商標権			257		227	
(3) ソフトウェア			1,023		1,412	
(4) その他			32		32	
無形固定資産合計			1,314	1.5	1,672	1.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			8,818		10,622	
(2) 関係会社株式			6,389		6,660	
(3) 出資金			19		19	
(4) 更生債権等			91		77	
(5) 長期前払費用			204		188	
(6) 保険積立資産			468		461	
(7) 敷金	※3		804		765	
(8) その他			453		488	
貸倒引当金			△213		△263	
投資その他の資産合計			17,037	19.3	19,019	19.5
固定資産合計			44,362	50.2	43,117	44.1
資産合計			88,408	100.0	97,716	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			2,183		801	
2 買掛金	※3		9,617		10,117	
3 短期借入金	※3		700		500	
4 転換社債 (1年以内償還予定)			—		12,524	
5 未払金	※3		6,678		7,853	
6 未払費用			358		343	
7 未払法人税等			1,703		628	
8 未払消費税等			312		155	
9 前受金			17		—	
10 預り金			69		70	
11 前受収益			21		11	
12 賞与引当金			1,439		1,651	
13 設備関係支払手形			696		371	
14 デリバティブ債務			—		437	
15 繰延ヘッジ利益			1,363		—	
16 その他			46		11	
流動負債合計			25,209	28.5	35,477	36.3
II 固定負債						
1 長期借入金			—		10,000	
2 転換社債			14,540		—	
3 繰延税金負債			532		320	
4 退職給付引当金			1,472		1,577	
5 役員退職慰労引当金			288		332	
6 受入敷金	※3		373		414	
7 その他			310		8	
固定負債合計			17,517	19.8	12,652	13.0
負債合計			42,726	48.3	48,130	49.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		4,772	5.4	5,780	5.9
II 資本剰余金						
資本準備金			8,520		9,528	
資本剰余金合計			8,520	9.6	9,528	9.7
III 利益剰余金						
1 利益準備金			1,193		1,193	
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金			99		99	
(2) 固定資産圧縮積立金			363		467	
(3) 固定資産圧縮 特別勘定積立金			77		138	
(4) 株式消却積立金			3,256		3,256	
(5) トマト翁記念基金			50		50	
(6) 退職給与積立金			175		175	
(7) 配当準備積立金			330		330	
(8) 別途積立金		21,810	26,161		22,610	27,127
3 当期末処分利益			2,957		4,061	
利益剰余金合計			30,311	34.3	32,382	33.1
IV その他有価証券評価差額金			2,086	2.4	1,911	2.0
V 自己株式	※2		△10	△0.0	△18	△0.0
資本合計			45,681	51.7	49,586	50.7
負債・資本合計			88,408	100.0	97,716	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
製品及び商品売上高		134,195	100.0	146,042	100.0
II 売上原価					
1 製品及び商品期首たな卸高		5,113		4,877	
2 当期製品製造原価	※1	43,237		44,880	
3 当期製品及び商品仕入高		23,630		28,524	
合計		71,981		78,281	
4 製品及び商品期末たな卸高		4,877		5,340	
5 他勘定振替高	※2	2,110	64,994	1,606	71,334
売上総利益		69,200	51.6	74,707	51.2
III 販売費及び一般管理費	※1				
1 販売手数料		4,288		4,389	
2 販売促進費		28,597		29,918	
3 広告宣伝費		4,892		4,903	
4 運賃・保管料		8,209		8,994	
5 給料・賃金		5,678		6,080	
6 賞与引当金繰入額		995		1,174	
7 退職給付費用		458		483	
8 役員退職慰労引当金繰入額		39		43	
9 その他人件費		2,811		2,494	
10 事務費		1,944		1,908	
11 調査研究費		1,296		1,347	
12 交際費		303		314	
13 減価償却費		775		656	
14 その他		4,893	65,184	5,293	68,001
営業利益		4,016	3.0	6,705	4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※7	7			10		
2 有価証券利息		4			4		
3 受取配当金	※7	228			380		
4 貸貸収入	※7	212			211		
5 受取保険金		111			—		
6 雑収入	※7	121	686	0.5	137	743	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		1			31		
2 社債利息		79			68		
3 貸貸原価		169			146		
4 たな卸資産廃棄損	※3	—			386		
5 為替差損		9			2		
6 輸入雑損失		128			—		
7 休止資産減価償却費		—			135		
8 雑支出		202	590	0.4	148	919	0.6
経常利益			4,113	3.1		6,530	4.5
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		0			—		
2 固定資産売却益	※4	384			742		
3 投資有価証券売却益		99	485	0.3	554	1,297	0.9
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※5	155			3,180		
2 投資有価証券評価損		25			27		
3 ゴルフ会員権評価損	※6	7			63		
4 たな卸資産廃棄損	※3	745			—		
5 代行返上追加拠出金		30	963	0.7	—	3,271	2.3
税引前当期純利益			3,634	2.7		4,556	3.1
法人税、住民税及び事業税		1,710			1,605		
法人税等調整額		△292	1,418	1.0	107	1,713	1.2
当期純利益			2,216	1.7		2,843	1.9
前期繰越利益			740			1,218	
当期末処分利益			2,957			4,061	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	31,102	71.7	32,862	72.8
II 労務費		5,493	12.7	5,435	12.1
III 経費		6,801	15.6	6,830	15.1
当期総製造費用		43,397	100.0	45,129	100.0
仕掛品期首たな卸高		126		228	
合計		43,523		45,358	
仕掛品期末たな卸高		228		454	
他勘定振替高		57		22	
当期製品製造原価		43,237		44,880	

(注)	前事業年度	当事業年度
	1 原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算によっております。	1 同左
	※2 経費の主な内訳は、次の通りであります。	※2 経費の主な内訳は、次の通りであります。
	減価償却費 2,487百万円	減価償却費 2,362百万円
	外注工賃 690	外注工賃 747
	電力・水道・光熱費 852	電力・水道・光熱費 893
	修繕費 1,077	修繕費 1,056

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月16日)		当事業年度 (平成17年6月21日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,957		4,061
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		30		27	
2 固定資産圧縮積立金取崩額		18		21	
3 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		77	125	138	187
合計			3,082		4,248
III 利益処分額					
1 配当金		772		1,185	
2 取締役賞与金		—		72	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		30		34	
(2) 固定資産圧縮積立金		122		212	
(3) 固定資産圧縮特別勘定積立金		138		274	
(4) 別途積立金		800	1,864	1,200	2,978
IV 次期繰越利益			1,218		1,270

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び商品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、いずれも総平均法による低価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年 (2) 無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産……同左 同左 (2) 無形固定資産……同左 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象取引 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」の金額は、16百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下になった為、当事業年度から「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお「雑収入」に含まれる「受取保険金」の金額は36百万円であります。</p> <p>(2) 営業外費用の「輸入雑損失」は、営業外費用の総額の100分の10以下になった為、当事業年度から「たな卸資産廃棄損」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「たな卸資産廃棄損」に含まれる「輸入雑損失」は50百万円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対等報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が101百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、101百万円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>※1 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">279,150,000株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">77,251,173</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	普通株式	279,150,000株	発行済株式の総数 普通株式	77,251,173	<p>※1 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">279,150,000株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">79,054,379</td> </tr> </table> <p>同左</p>	普通株式	279,150,000株	発行済株式の総数 普通株式	79,054,379																												
普通株式	279,150,000株																																				
発行済株式の総数 普通株式	77,251,173																																				
普通株式	279,150,000株																																				
発行済株式の総数 普通株式	79,054,379																																				
<p>※2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,709株</td> </tr> </table>	普通株式	11,709株	<p>※2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,691株</td> </tr> </table>	普通株式	18,691株																																
普通株式	11,709株																																				
普通株式	18,691株																																				
<p>※3 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,384</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">敷金</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払金</td> <td style="text-align: right;">960</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受入敷金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table>	売掛金	131百万円	前渡金	475	短期貸付金	2,384	未収入金	13	敷金	309	買掛金	476	短期借入金	700	未払金	960	受入敷金	66	<p>※3 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,854</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">敷金</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払金</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受入敷金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table>	売掛金	53百万円	前渡金	231	短期貸付金	3,854	未収入金	16	敷金	193	買掛金	454	短期借入金	500	未払金	897	受入敷金	65
売掛金	131百万円																																				
前渡金	475																																				
短期貸付金	2,384																																				
未収入金	13																																				
敷金	309																																				
買掛金	476																																				
短期借入金	700																																				
未払金	960																																				
受入敷金	66																																				
売掛金	53百万円																																				
前渡金	231																																				
短期貸付金	3,854																																				
未収入金	16																																				
敷金	193																																				
買掛金	454																																				
短期借入金	500																																				
未払金	897																																				
受入敷金	65																																				
<p>※4 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により9,482百万円減少しております。</p>	<p>※4 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により9,517百万円減少しております。</p>																																				
<p>5 偶発債務（債務保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">世羅菜園（株）銀行借入</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">カゴメ物流サービス（株）未払債務</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">（有）いわき小名浜菜園未払債務</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> </table>	従業員住宅資金借入	50百万円	世羅菜園（株）銀行借入	362	カゴメ物流サービス（株）未払債務	19	（有）いわき小名浜菜園未払債務	553	<p>5 偶発債務（債務保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">世羅菜園（株）銀行借入</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">カゴメ物流サービス（株）未払債務</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">（有）いわき小名浜菜園銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> </table>	従業員住宅資金借入	36百万円	世羅菜園（株）銀行借入	847	カゴメ物流サービス（株）未払債務	11	（有）いわき小名浜菜園銀行借入	1,050																				
従業員住宅資金借入	50百万円																																				
世羅菜園（株）銀行借入	362																																				
カゴメ物流サービス（株）未払債務	19																																				
（有）いわき小名浜菜園未払債務	553																																				
従業員住宅資金借入	36百万円																																				
世羅菜園（株）銀行借入	847																																				
カゴメ物流サービス（株）未払債務	11																																				
（有）いわき小名浜菜園銀行借入	1,050																																				
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、2,086百万円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,911百万円であります。</p>																																				
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">31,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">31,700</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,700百万円	借入実行残高	—	差引額	31,700	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">21,700</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	21,700百万円	借入実行残高	—	差引額	21,700																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,700百万円																																				
借入実行残高	—																																				
差引額	31,700																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	21,700百万円																																				
借入実行残高	—																																				
差引額	21,700																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,128百万円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,215百万円であります。																										
※2 他勘定振替高は、主として製品及び商品を見本宣伝、研究用等の販売費及び一般管理費として使用したものと及び破損品不良品の廃棄等により営業外費用へ振り替えたものであります。	※2 同左																										
※3 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 <table data-bbox="252 519 770 628"> <tr> <td>製品及び商品</td> <td>448百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>廃棄処理手数料等</td> <td>64</td> </tr> </table>	製品及び商品	448百万円	原材料	231	廃棄処理手数料等	64	※3 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 <table data-bbox="890 519 1409 661"> <tr> <td>製品及び商品</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>輸入雑損失</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>廃棄処理手数料等</td> <td>80</td> </tr> </table>	製品及び商品	106百万円	原材料	149	輸入雑損失	50	廃棄処理手数料等	80												
製品及び商品	448百万円																										
原材料	231																										
廃棄処理手数料等	64																										
製品及び商品	106百万円																										
原材料	149																										
輸入雑損失	50																										
廃棄処理手数料等	80																										
※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 <table data-bbox="252 716 770 781"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>384</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	土地	384	※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 <table data-bbox="890 716 1409 814"> <tr> <td>建物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> </tr> </table>	建物	7百万円	土地	727	その他	7																
機械及び装置	0百万円																										
土地	384																										
建物	7百万円																										
土地	727																										
その他	7																										
※5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 <table data-bbox="252 880 770 1098"> <tr> <td>建物</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・その他</td> <td>0</td> </tr> </table>	建物	45百万円	構築物	1	機械及び装置	99	車両及び運搬具	0	工具・器具及び備品	8	無形固定資産・その他	0	※5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 <table data-bbox="890 880 1409 1131"> <tr> <td>建物</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,655</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41</td> </tr> </table>	建物	95百万円	構築物	3	機械及び装置	374	車両及び運搬具	1	工具・器具及び備品	7	土地	2,655	その他	41
建物	45百万円																										
構築物	1																										
機械及び装置	99																										
車両及び運搬具	0																										
工具・器具及び備品	8																										
無形固定資産・その他	0																										
建物	95百万円																										
構築物	3																										
機械及び装置	374																										
車両及び運搬具	1																										
工具・器具及び備品	7																										
土地	2,655																										
その他	41																										
※6 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 <table data-bbox="252 1218 770 1284"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理額</td> <td>0</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	7百万円	減損処理額	0	※6 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 <table data-bbox="890 1218 1409 1284"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理額</td> <td>14</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	49百万円	減損処理額	14																		
貸倒引当金繰入額	7百万円																										
減損処理額	0																										
貸倒引当金繰入額	49百万円																										
減損処理額	14																										
※7 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。 <table data-bbox="252 1382 770 1524"> <tr> <td>受取利息</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>貸貸収入</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>5</td> </tr> </table>	受取利息	7百万円	受取配当金	118	貸貸収入	188	雑収入	5	※7 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。 <table data-bbox="890 1382 1409 1524"> <tr> <td>受取利息</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>貸貸収入</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>6</td> </tr> </table>	受取利息	9百万円	受取配当金	191	貸貸収入	202	雑収入	6										
受取利息	7百万円																										
受取配当金	118																										
貸貸収入	188																										
雑収入	5																										
受取利息	9百万円																										
受取配当金	191																										
貸貸収入	202																										
雑収入	6																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">657</td> <td style="text-align: center;">323</td> <td style="text-align: center;">333</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,939</td> <td style="text-align: center;">2,250</td> <td style="text-align: center;">1,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,596</td> <td style="text-align: center;">2,573</td> <td style="text-align: center;">2,022</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	657	323	333	工具・器具及び備品	3,939	2,250	1,688	合計	4,596	2,573	2,022	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">655</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">329</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,502</td> <td style="text-align: center;">2,113</td> <td style="text-align: center;">1,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,158</td> <td style="text-align: center;">2,440</td> <td style="text-align: center;">1,717</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	655	326	329	工具・器具及び備品	3,502	2,113	1,388	合計	4,158	2,440	1,717
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車両及び運搬具	657	323	333																														
工具・器具及び備品	3,939	2,250	1,688																														
合計	4,596	2,573	2,022																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車両及び運搬具	655	326	329																														
工具・器具及び備品	3,502	2,113	1,388																														
合計	4,158	2,440	1,717																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,139</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	952百万円	1年超	1,186	合計	2,139	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,936</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	863百万円	1年超	1,073	合計	1,936																				
1年内	952百万円																																
1年超	1,186																																
合計	2,139																																
1年内	863百万円																																
1年超	1,073																																
合計	1,936																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,338百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,338百万円	減価償却費相当額	1,147	支払利息相当額	193	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">993</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,096百万円	減価償却費相当額	993	支払利息相当額	117																				
支払リース料	1,338百万円																																
減価償却費相当額	1,147																																
支払利息相当額	193																																
支払リース料	1,096百万円																																
減価償却費相当額	993																																
支払利息相当額	117																																
4 減価償却費相当額の算出方法	4 減価償却費相当額の算出方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算出方法	5 利息相当額の算出方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金否認額	賞与引当金損金不算入額
580百万円	665百万円
確定拠出年金移行に伴う未払金（短期）	確定拠出年金移行に伴う未払金（短期）
196	118
未払事業税否認額	未払事業税損金不算入額
167	65
その他	その他
176	107
合計	合計
1,121	957
繰延税金負債（流動）との相殺	繰延税金負債（流動）との相殺
△138	△176
繰延税金資産（流動）の純額	繰延税金資産（流動）の純額
982	780
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
仮払外国法人税認定損	繰延ヘッジ損失認容額
9	176
その他	合計
129	176
合計	繰延税金資産（流動）との相殺
138	△176
繰延税金資産（流動）との相殺	繰延税金負債（流動）の純額
△138	—
繰延税金負債（流動）の純額	繰延税金資産（固定）
—	退職給付信託設定額
繰延税金資産（固定）	613
退職給付信託設定額	退職給付引当金損金算入限度超過額
613	460
退職給付引当金否認額	ソフトウェア費用
242	434
ソフトウェア費用	役員退職慰労引当金損金不算入額
298	133
確定拠出年金移行に伴う未払金（長期）	その他有価証券評価差額金
122	24
役員退職慰労引当金否認額	その他
116	202
その他有価証券評価差額金	合計
25	1,869
その他	繰延税金負債（固定）との相殺
130	△1,869
合計	繰延税金資産（固定）の純額
1,549	—
繰延税金負債（固定）との相殺	繰延税金負債（固定）
△1,549	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産（固定）の純額	1,315
—	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債（固定）	444
その他有価証券評価差額金	退職給付信託設定益
1,433	171
固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
315	71
退職給付信託設定益	その他
171	186
特別償却準備金	合計
67	2,190
その他	繰延税金資産（固定）との相殺
93	△1,869
合計	繰延税金負債（固定）の純額
2,081	320
繰延税金資産（固定）との相殺	
△1,549	
繰延税金負債（固定）の純額	
532	

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 財務諸表提出会社の法定実効税率 41.6% (調整) 住民税均等割額 1.3 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7 研究費等の法人税額特別控除 △6.7 その他 △0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.0	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 住民税均等割額 1.1 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.5 研究費等の法人税額特別控除 △4.3 その他 △0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 591円43銭	1株当たり純資産額 626円48銭
1株当たり当期純利益 28円70銭	1株当たり当期純利益 35円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 25円10銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 31円19銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,216	2,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	72
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(—)	(72)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,216	2,771
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,239	77,328
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	48	43
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(46)	(41)
(うち諸経費(税額相当額控除後)) (百万円)	(2)	(2)
普通株式増加数(千株)	13,006	12,914
(うち転換社債)(千株)	(13,006)	(12,914)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ダイナパック (株)	5,458,594	2,647
		加藤産業 (株)	731,934	1,137
		雪印乳業 (株)	3,086,000	1,092
		TAT KONSERVE SANAYII A. S.	1,005,519,406	945
		(株) ジャパンビバレッジ	940,000	940
		(株) 日本アクセス	805,000	597
		(株) ユニー	283,493	365
		(株) 菱食	101,163	355
		ヤヨイ食品 (株)	590,000	306
		(株) イズミ	56,100	141
		(株) 梅澤	1,125	168
		(株) ヤマナカ	103,040	125
		(株) マルイチ産商	151,117	105
		日清医療食品 (株)	60,000	104
		(株) バロー	36,300	100
		伊藤忠食品 (株)	20,000	93
		(株) UFJホールディングス	161	91
		(株) トーカン	62,797	84
		(株) シジシーショップ	1,600	80
		(株) サンデーサン	91,300	73
		日東アリマン (株)	12,240	73
		(株) いなげや	69,575	69
		(株) ダスキン	10,000	67
キューピー (株)	70,862	66		
その他 (75銘柄)	1,393,758	791		
計		1,019,655,567	10,622	

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	UFJカード0207 コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		UFJカード0315 コマーシャルペーパー	1,000	999
		センチュリーリーシングシステム0325 コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		芙蓉総合リース0325 コマーシャルペーパー	1,000	999
		UFJカード0328 コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		芙蓉総合リース0328 コマーシャルペーパー	2,000	1,999
計			10,000	9,999

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	大和証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファンド	4,931,537,653	4,931
		野村アセットマネジメント フリー・ファイナンシャル・ファンド	4,800,009,366	4,800
計			9,731,547,019	9,731

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,036	1,115	341	18,811	10,390	661	8,420
構築物	3,036	133	30	3,139	2,261	129	877
機械及び装置	38,367	3,388	1,114	40,641	30,800	2,385	9,840
車両及び運搬具	109	6	27	88	71	6	16
工具・器具及び備品	3,918	254	124	4,048	3,380	226	667
土地	5,956	18	3,458	2,516	—	—	2,516
建設仮勘定	1,099	85	1,099	85	—	—	85
有形固定資産計	70,524	5,001	6,196	69,329	46,905	3,409	22,424
無形固定資産							
借地権	0	—	—	0	—	—	0
商標権	300	—	—	300	72	30	227
ソフトウェア	1,339	680	189	1,831	418	171	1,412
その他	40	—	—	40	8	0	31
無形固定資産計	1,680	680	189	2,172	499	202	1,672
長期前払費用	227 (177)	99 (95)	110 (104)	216 (167)	28	9	188 (167)

(注) 1 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

建物	那須工場	食品製造棟建設	634百万円
	総合研究所	生物/動物実験施設	107百万円
機械及び装置	那須工場	食品製造設備	2,306百万円
	小坂井工場	リニューアル食品製造設備	250百万円
	富士見工場	青汁用直接滅菌機	111百万円

2 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	茨城工場	スープライン除売却	371百万円
土地	名古屋錦	土地売却	2,693百万円
	大井町パーキング	土地売却	681百万円

3 長期前払費用の()内は内書きで、非償却対象のものであり、減価償却と性格が異なるため、減価償却累計額、当期償却額の算出には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注）2		4,772	1,007	—	5,780
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1・2（株）	(77,251,173)	(1,803,206)	—	(79,054,379)
	普通株式（注）2（百万円）	4,772	1,007	—	5,780
	計（株）	(77,251,173)	(1,803,206)	—	(79,054,379)
	計（百万円）	4,772	1,007	—	5,780
資本準備金及び その他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 （注）2（百万円）	8,520	1,007	—	9,528
	計（百万円）	8,520	1,007	—	9,528
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)（百万円）	1,193	—	—	1,193
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 （注）3（百万円）	99	30	30	99
	固定資産圧縮積立金 （注）3（百万円）	363	122	18	467
	固定資産圧縮特別勘 定積立金（注）3（百万円）	77	138	77	138
	株式消却積立金（百万円）	3,256	—	—	3,256
	トマト翁記念基金（百万円）	50	—	—	50
	退職給与積立金（百万円）	175	—	—	175
	配当準備積立金（百万円）	330	—	—	330
	別途積立金 （注）3（百万円）	21,810	800	—	22,610
計（百万円）	27,354	1,091	125	28,320	

（注）1 当期末における自己株式数は18,691株であります。

2 資本金及び資本準備金の当期増加額は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの間の転換社債の株式への転換によるものであります。

3 当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	235	86	13	26	281
賞与引当金	1,439	1,651	1,439	—	1,651
役員退職慰労引当金	288	43	—	—	332

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率洗替額21百万円及び回収による取崩額 4百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	13
預金の種類	
当座預金	44
普通預金	2,346
通知預金	100
別段預金	0
計	2,492
合計	2,506

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
エスビー食品（株）	21
（株）トロナジャパン	8
ヤマモリ（株）	7
トーアス（株）	5
エバラ食品工業（株）	3
その他	11
合計	58

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成17年4月満期	24
" 5月 "	25
" 6月 "	8
" 7月 "	0
合計	58

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株) 明治屋	1,319
加藤産業 (株)	1,284
(株) 梅澤	1,030
旭食品 (株)	874
(株) 日本アクセス	478
その他	7,522
合計	12,508

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	平均滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
11,919	153,344	152,754	12,508	92.4%	29日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 製品及び商品

区分	金額 (百万円)
野菜飲料事業	1,106
フルーツ・お茶飲料事業	408
乳酸菌飲料事業	17
調味料事業	907
調理食品事業	267
業務用事業	2,100
その他	531
合計	5,340

ホ 原材料

品名	金額 (百万円)
主材 (トマトペースト他)	2,906
副材 (砂糖等)	102
社内加工原料	1,507
空容器・栓材	206
製品保護材	148
合計	4,870

へ 仕掛品

区分	金額（百万円）
野菜飲料事業	181
フルーツ・お茶飲料事業	36
調味料事業	59
調理食品事業	4
業務用事業	73
その他	99
合計	454

ト 貯蔵品

品名	金額（百万円）
販売促進用消耗品	130
その他	81
合計	211

チ 関係会社株式

区分	金額（百万円）
カゴメラビオ（株）	2,700
KAGOME INC.	1,944
台湾可果美股份有限公司	1,131
カゴメ不動産（株）	284
その他	599
合計	6,660

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ツボイ（株）	179
竹原物産（株）	68
山形食品（株）	62
キョーラク（株）	62
（株）大洋プラスチック	57
その他	369
合計	801

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成17年4月満期	341
" 5月 "	236
" 6月 "	216
" 7月 "	6
合計	801

ロ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
東洋製罐 (株)	1,414
日本テトラパック (株)	1,388
ダイナパック (株)	654
大和製罐 (株)	479
吉野工業所 (株)	367
その他	5,812
合計	10,117

ハ 未払金

区分	金額 (百万円)
販売販促費	2,290
設備関係費	1,434
運賃・保管料	721
販売手数料	686
広告宣伝費	502
その他	2,216
合計	7,853

ニ 設備関係支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株) ツボイ	123
村田機械 (株)	54
戸田建設 (株)	35
塩那ボーリング (株)	29
(資) 深谷鉄工所	26
その他	102
合計	371

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成17年4月満期	222
” 5月 ”	58
” 6月 ”	90
合計	371

ホ 転換社債

区分	金額 (百万円)	利率 (%)	償還期限	転換価格
第3回無担保転換社債	12,524	年 0.55	平成17年9月30日	1,118円00銭
合計	12,524			

ヘ 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
日本生命保険相互会社	2,000
愛知県信用農業協同組合連合会	1,500
住友生命保険相互会社	1,500
(株) 大垣共立銀行	1,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	1,000
明治安田生命保険相互会社	1,000
(株) 愛知銀行	500
(株) 七十七銀行	500
第一生命保険相互会社	500
三井生命保険(株)	500
合計	10,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株数表示株券
中間配当基準日	定款に規定なし
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (登記上 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部)
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 本店 (登記上 ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (登記上 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部)
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 本店 (登記上 ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の100株以上1,000株未満保有の株主に1,000円相当、1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社製品を贈呈(年二回)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月17日 東海財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第61期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月20日 東海財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書			平成16年4月7日 平成16年5月14日 平成16年6月7日 平成16年7月7日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月16日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 朝見 行雄 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 中田 恵美 ㊞

関与社員 公認会計士 今井 清博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月21日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中田 恵美 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月16日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 朝見 行雄 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 中田 恵美 ㊞

関与社員 公認会計士 今井 清博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中田 恵美 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。